

逐次刊行物研究分科会報告

Report on Serials Research

第**59**号
2004~2005年度



私立大学図書館協会東地区部会研究部

逐次刊行物研究分科会

Serials Research Group, Japan Association of Private University Libraries

逐次刊行物研究分科会報告

Report on Serials Research

第 **59** 号
2004~2005年度

私立大学図書館協会東地区部会研究部

逐次刊行物研究分科会

Serials Research Group, Japan Association of Private University Libraries

巻 頭 言

大学を取り巻く環境が変化しているということは、ここにあげるまでもなく以前から言われているところです。そして、その流れの中には、もちろん大学図書館にも変化が訪れているという現実を含みます。大学図書館は、大学における教育と研究を支えるのに欠かせない施設であり、従来の資料の収集・保存から、学術情報を発信するための機関としての能力が求められています。一方で、専門職採用の廃止、頻繁な人事異動、予算の縮小や外部委託など、変化に対応するには厳しい状況であるということも事実です。

逐次刊行物研究分科会は、その名の通り、逐次刊行物業務に関わる担当者が、日常業務の問題点・疑問点を解決するために活動をする分科会であります。学術雑誌の提供は図書館にとって根幹となるサービスであり、必要な雑誌の利用ができなくなるということは、情報提供機関としての図書館の機能や役割を損うこととなります。特に、新しい資料の形態として電子ジャーナルが登場したことにより、逐次刊行物業務は根本的な改善が必要となりました。そこで今期の活動では、『電子ジャーナルについて学ぶ』を大きなテーマとし、共同で研究を行いました。その結果が、この報告集に集約されています。

2年間にわたる活動では、文献レビュー・企業見学・夏期集中研究会・報告大会・報告集発行と、大変活発で充実したものとなりました。これは、分科会会員が業務の合間をぬって、努力した結果だと思えます。

そして今後も、大学図書館における逐次刊行物の担当者として、業務の合理化・利用者サービスの向上を目指し、また、分科会活動の一層の発展を願い、巻頭の言葉とさせていただきます。

この報告集を手にした方々からの率直なご批評を期待するとともに、大学図書館に関わるものとして、共に問題の解決ができればと考えています。貴重なご意見・ご感想をお寄せ下さい。

最後に、この報告集の刊行に協力していただいた会員ならびに関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

2004-2005 年度代表 吉野 ひろみ
(東洋大学附属図書館工学部分館)
chikukan@jaspul.org

逐次刊行物研究分科会報告 第59号 (2004～2005年度)

電子ジャーナル入門

目 次

1. はじめに	1
1-1 本書の目的	1
1-2 本書の用語について	1
2. 学術雑誌の歴史 (プリント版)	3
2-1 学術コミュニケーション	3
2-2 ビッグサイエンス	3
2-3 シリアルズ・クライシス (北米).....	4
2-4 シリアルズ・クライシス (日本).....	4
2-5 シリアルズ・クライシスがもたらした深刻な問題 (日本).....	5
3. 電子ジャーナルとは?	7
3-1 定義	7
3-2 利用環境	7
3-3 価格体系	8
3-4 契約形態	9
3-5 電子ジャーナルのメリット	11
3-6 電子ジャーナルのデメリット	12
4. 電子ジャーナルの出現 (1)海外	14
4-1 歴史的背景	14
4-2 電子ジャーナルの出現	14
4-3 商業出版社	14
4-4 非営利団体	15
4-5 図書館コンソーシアム	17
5. 電子ジャーナルの出現 (2)日本	21
5-1 大学	21
5-2 国際学術情報流通基盤整備事業 (通称SPARC/JAPAN)	23
5-3 学協会 (例: 日本化学会).....	24

6. 学術コミュニケーションの現状とオープンアクセス	27
6-1 学術コミュニケーションの変化	27
6-2 オープンアクセスの定義・宣言	29
6-3 オープンアクセスの手段	30
6-4 各国の政府・議会の動向	33
6-5 これからの学術コミュニケーションと大学図書館	36
7. 今後の大学図書館の課題	37
7-1 図書館業務の変化	37
7-2 図書館業務体制の見直し	39
7-3 図書館全体の意識改革	39
7-4 図書館の未来	39
参考及び引用文献	41
参考URL	43
参考資料	
突然、雑誌（逐次刊行物）係になったら... - フローチャート -	45
電子ジャーナル関連用語100	52
商用電子ジャーナル管理ツールの画面例	67
彙報	
2004～2005年度活動報告	84
2004～2005年度会員名簿	89

CONTENTS

A Guide to Electronic Journals.....	1
Reports on Activities Apr.2004-Mar.2006	
Reports on Activities of Serials Research Group	84
List of Members	89

電子ジャーナル入門

A Guide to Electronic Journals

逐次刊行物研究分科会

1. はじめに

1-1 本書の目的

現在の大学図書館において「電子ジャーナル」はキーワードとして語られている。「電子ジャーナル」の波に乗り遅れると図書館が生き残れない、時代遅れの図書館になってしまうという感は、大学図書館員の全員が感じているところではあろう。だが、実際のところ現場の図書館員はどれだけ「電子ジャーナル」を理解しているのだろうか？

現在の大学では、図書館員の専門職での採用は減り、人事異動が頻繁に繰り返されている。図書館員の専門性については、また別の大きな問題であるので、このことについては取り上げないこととするが、初めての図書館業務で「電子ジャーナル」の担当となるケースも十分に考えられる時代である。また、あまりにも急速な「電子ジャーナル」の発達に理解が追いつかず、担当者任せになってしまっているケースもあるだろう。

既に「電子ジャーナル」に関する専門的な図書や論文は数多くあるが、今回はこのような大学図書館の現状を踏まえ、「電子ジャーナル」の初心者であっても最終的には利用者をナビゲートできる一助となるよう入門書を作ることとした。

よって、すでに「電子ジャーナル」を熟知している図書館員にとっては、周知の事柄であり、物足りなさを感じる手引書であるかもしれないが、あくまで本書の対象者は「電子ジャーナル」の初心者であることを最初にご承知おきいただきたい。

巻末にはフローチャートを掲載したので、各大学の現状と照らし合わせて、手引きとして参考にしていただければ幸いである。

1-2 本書の用語について

電子ジャーナルに関する文献を読むと、同じ意味であっても文献によって別の用語が使用されていることが多数ある。本書を作成するにあたり、用語による混乱を避けるため最初に用語を統一する。一般的に使用される意味とは若干異なる用語もあるが、本書においては以下の意味で使用する。

電子雑誌・オンライン雑誌・オンラインジャーナル・Electronic journal・
Online journal 『電子ジャーナル』

従来までの紙媒体の資料を示す 『プリント版』

論文すべてのことを示す 『フルテキスト』

機関レポジトリ・機関リポジトリ 『機関リポジトリ』

上記以外の用語に関しては、巻末に別途用語集（電子ジャーナル関連用語100）
を設けるとともに、適宜、文章内で説明を行う。

2. 学術雑誌の歴史（プリント版）

2-1 学術コミュニケーション

学術雑誌の始まりは1665年に刊行された「Journal des Sçavans」と「Philosophical Transactions」といわれている。学術雑誌が17世紀に誕生してから近年まで、流通のスタイルは実際のところ大きな変化はしてこなかった。それは、研究者が投稿し、研究者が査読して、それから印刷され、研究者である読者へ配布されるというスタイルである。著者でもあり、読者でもある研究者の間に入って、研究成果を記録し、伝達する役割を持つ意味においては、学術雑誌は学術コミュニケーション・ツールであるといえるだろう。そうして学術雑誌はその速報性、査読による品質保証により学術情報伝達において不可欠な媒体となっていた。

近代の学術コミュニケーション体制は、学術情報の生産・伝達の著者（生産者）と読者（消費者）が同一の研究者・グループという特徴を持ち、それらの研究者と学協会を含む出版者、収集・提供・保存の機能を持つ図書館の三者が一体となってその流通を循環させてきたのである。

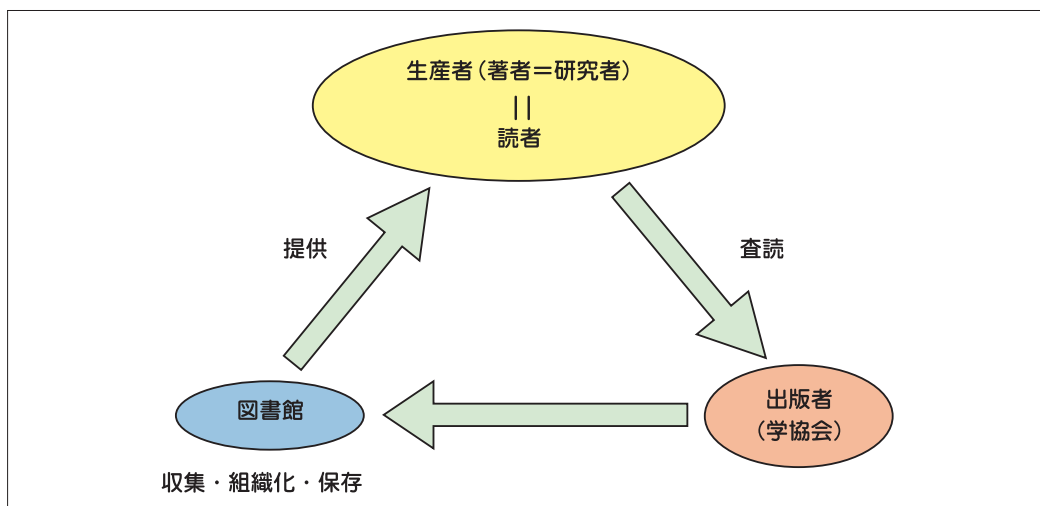


図1 学術雑誌の流通スタイル

2-2 ビッグサイエンス

20世紀半ばのビッグサイエンスによって研究者数は増加し、研究競争が激化するに伴い、論文数の急激な増加が起きた。「出版せよ、しからずんば、破滅せよ (publish or perish)」という時代の要求は、学術雑誌への新たな投稿需要をもたらし、従来の学協会誌や学術商業誌のみでは研究発表の場が不足する状況を生み出した。

そこで商業出版社は雑誌のページ増・刊行数増、新創刊を行い、学術出版市場を

拡大させていくこととなる。そうして20世紀後半には学術コミュニケーションは、ほぼ商業出版社に依存することとなってしまった。その過程で学術雑誌は編集・出版コストの上昇、価格の高騰、購読キャンセルという悪循環に陥り、いわゆるシリアルズ・クライシス(Serials Crisis)と呼ばれる大学図書館等での雑誌購読数の急激な減少事態を招いてしまった。

2-3 シリアルズ・クライシス(北米)

シリアルズ・クライシスについて述べる際には、北米のシリアルズ・クライシスと日本のそれとは区別する必要がある。

20世紀後半アメリカと旧ソビエト連邦を中心に国家的な規模での学術研究振興が図られ、膨大な数の論文が生み出された。科学者の増加に学術雑誌のタイトル数が追いつかず、それによって1タイトルあたりのページ数が多くなり、1970年代後半より北米を中心に学術雑誌の価格が高騰した。これにより購読者は1980年代後半には多くのタイトルの購読をキャンセルせざるを得なくなり、その結果、利益を上げなければならない出版社はまた価格を上げ、それに伴いまた購読キャンセルが増える、そしてまた価格が高騰するという悪循環により、シリアルズ・クライシスという状況に陥った。

さらに、1980年代は、学術出版社の合併・買収による寡占化が進んでいた時期でもある。寡占化により価格は出版社によってコントロールされ、急激につり上げられた。

この状況に対し北米の大学図書館は価格高騰の最大の責任は商業出版社の行動様式にあるという認識のもとで対応策について検討を重ねていった。

2-4 シリアルズ・クライシス(日本)

北米のシリアルズ・クライシスが起きていた頃、日本の経済状況は良好であり、外国雑誌の購入費は増大していたものの、そのことをそれほど気にしていなかった。

しかし、北米より10年後れて1990年代に日本にもシリアルズ・クライシスが訪れた。

もともと日本には国際的に通用する英文の学術雑誌が少なく、外国出版社の雑誌を買わずを得ない状況があったため外国雑誌の価格高騰の影響をまともに受け、購読雑誌タイトルを大幅に削減せざるを得なくなった。そこで、重要と思われるコア・ジャーナルのみ購読を続け、日本の大学図書館ではレア・ジャーナルが次々にキャンセルされていくことになった。

そのような状況の中で、商業出版社は利益獲得のために、コア・ジャーナルを刊行している出版社の吸収・合併を進めた。例としては、Elsevier社（当時はElsevier Science社）によるPergamon Press社(1991年)、Academic Press社(2001年)の買収等が挙げられる。コア・ジャーナルを持つ出版社を獲得することは、購読価格の上昇があってもその購読者を引き継げるため、リスクの少ない吸収・合併であるといえる。そうして、コア・ジャーナルが大幅な価格上昇を続けても、大学図書館は権威ある雑誌の購読を中止することはできず、図2が示すようにタイトル数は減少しても購読費は反比例して上昇していくという現象が何年にも渡って続いた。寡占化はますます進み、現在STM分野ではElsevier社の28%を筆頭に全体の66%を8出版社で寡占している状況である。

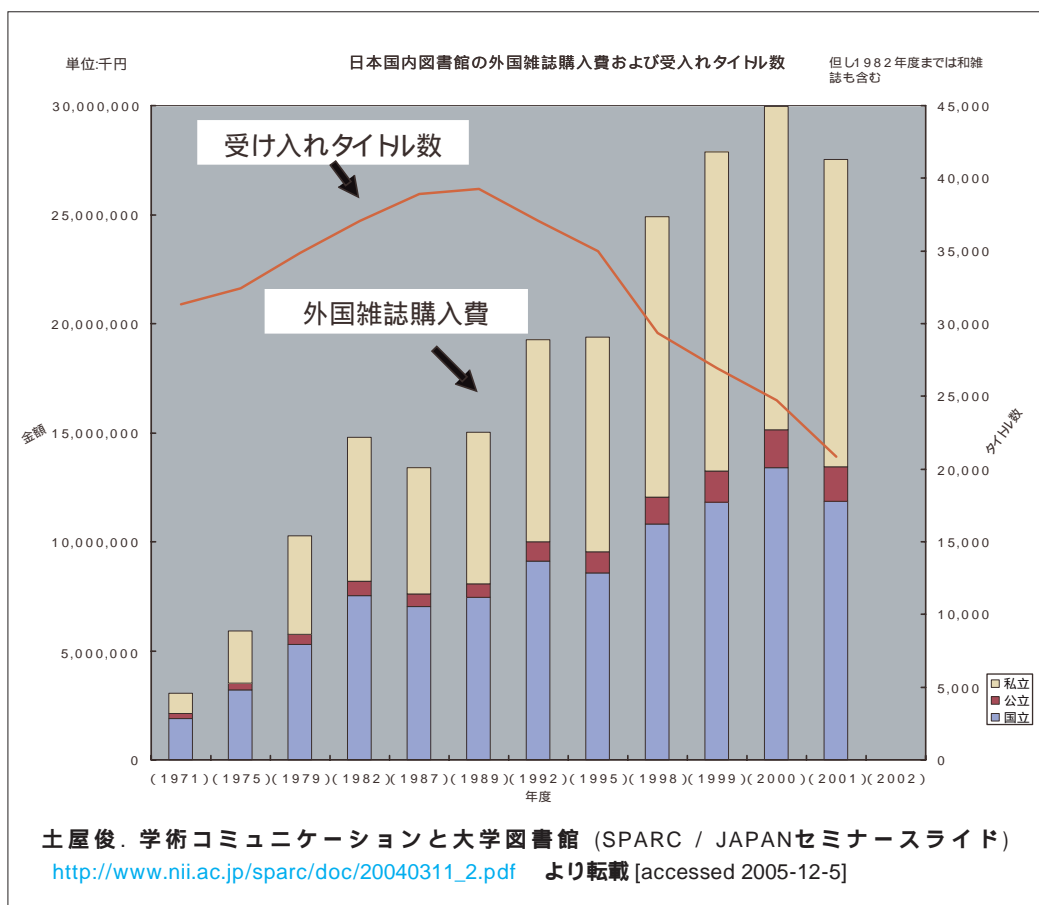


図2

2-5 シリアルズ・クライシスがもたらした深刻な問題（日本）

このシリアルズ・クライシスによって、多くの図書館・機関が外国雑誌購読を中止したが、これは研究者にとっては大きな問題となった。研究者は自分の研究成果を多くの同じ分野の研究者に読んでもらい、評価・引用されることで自分の評価を得る。外国雑誌の購読中止は研究成果が読まれる機会の減少を意味し、ひいては研究者自身の地位の確立、研究資金の確保を困難なものとした。

また図書館では、どこの大学でも同じタイトルを購読し、それ以外は文献複写で入手するという構図が生まれ、**図3**で示したように文献複写の依頼件数が増加している。これは**図2**では受人数が減少しているのに対し反比例する形となっている。

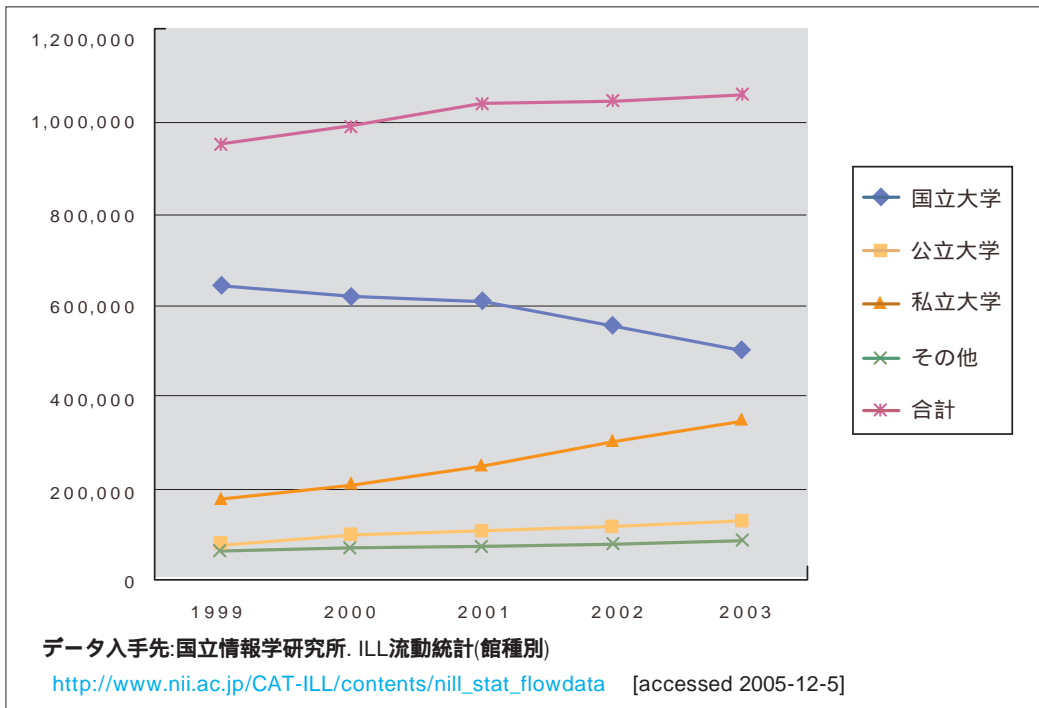


図3 1999年度から2003年度における
NACSIS-ILL文献複写依頼件数の推移

図3をみると私立大学の文献複写依頼が大幅に増加しているのに対し、国立大学は減少していることがうかがえる。国立大学図書館は2002年度に文部科学省から電子ジャーナル導入経費の配分を受け、Elsevier、Blackwell、Springer、Wileyの4社について国立大学図書館協議会電子ジャーナル・コンソーシアムを成立させた。このILLの減少は、特にElsevier社の電子ジャーナルSD-21の導入効果であると推察できる。SD-21については、5章にて後述する。

3 . 電子ジャーナルとは？

3-1 定義

電子ジャーナルとはデジタル形式で記録され、ネットワークを介して電子的に配信され、インターネット上で読むことのできる学術雑誌のことである。電子ジャーナルはOnline Journal, Electronic Journal と呼ばれる。『図書館情報学用語辞典』には電子雑誌として次のように記載されている。

「従来は印刷物として出版されていた雑誌と同等の内容を、電子メディアを用いて出版したもの。電子ジャーナルともいう。電子雑誌では、WWWの利用が主流となっており、ほかにCD-ROM、全文データベース、メーリングリストなどが用いられている」

JapanKnowledge (有料データベース)の『Multimedia Internet事典』でも電子雑誌として次のように定義されている。

「電子出版の1つで、雑誌の出版媒体を電子化し、CD-ROMで定期的に出版したり、インターネットやパソコン通信で定期的な情報提供する雑誌の総称」

電子ジャーナルには本文だけでなく、図表、参考文献などを提供するものもある。また、プリント版にはない多様な検索機能やリンク機能等を持つ。

3-2 利用環境

電子ジャーナルは、Internet ExplorerやNetscapeなどのブラウザ上でHTML (Hyper Text Markup Language)やPDF (Portable Document Format)形式で提供される。PDF形式はプリント版のページイメージで表示されるが、そのためにはAcrobat Readerソフトが必要である。HTMLはテキスト形式で、リンクや検索が可能である。

電子ジャーナルを利用する場合、多くはアクセスした者が利用を許可されたものかどうかを確認するための認証が必要となる。主な認証方法としては、IP認証、パスワード認証、IP+パスワード認証の3つの方法がある。IP認証が最も多く採用されている方法で、これはアクセスしてきたコンピュータのIPアドレスを認識し、許可されたIPアドレスと一致するかどうかを確認する方法である。IP認証の場合、利用者のアクセスは学内LAN上からに限定される。パスワード認証はあらかじめユーザー名とパスワードを登録しておき、利用時に入力することで認証される。この場合、アクセスするための場所は制限されない。インターネットが利用可能であれば、どこからでもアクセスできる。IP+パスワード認証は、上記の2つを組み合わせたもので、大学内でキャンパスが分かっていたりする場合に採用される。

この他に、オフキャンパス（学外）からもアクセス可能となるVPN（Virtual Private Network）という認証方法も注目されている。

3-3 価格体系

プリント版の契約においては、1タイトルの購読に対して年間購読料金が設定されている。それに対し、電子ジャーナルは今日まで様々な形態の価格が採用されてきた。現在の主な価格設定を形態別に示すと以下のようになる。

（1）電子ジャーナルのみ

電子ジャーナルのみ購読する場合はプリント版と同額か、またはプリント版より1～2割安く設定される。

（2）プリント版＋無料電子ジャーナル

プリント版購読者に対し、プリント版と同じタイトルの電子ジャーナルが無料で提供される。例えばSpringer社の電子ジャーナルがこれに当たる。プリント版の購読者に対して同時アクセス数3人までが無料で提供される。

プリント版と電子ジャーナルを組み合わせたバンドル価格はEU諸国の付加価値税（Value Added Tax：VAT）の影響によるものと考えられている。EU諸国ではプリント版や電子ジャーナルにVATが課せられているが、国によって税率が異なり、電子ジャーナルの税率がプリント版よりかなり高い場合がある。購読者に対し、税の負担を軽減するため、プリント版と一緒のバンドル価格が設定されている。

（3）プリント版＋有料電子ジャーナル

プリント版の購読を前提に1～3割上乘せした価格でプリント版と同じタイトルの電子ジャーナルが提供される。また、オプションとしてバックファイルへのアクセスが可能であったり、購読中止後のアクセスを保証するタイプもある。

その他、プリント版の契約にはなかった電子ジャーナル独自の新しい価格設定が採用されている。

同時アクセス数による価格設定

同時アクセス数とは同時に1つの電子ジャーナルへアクセスできるユーザー数のことである。同時アクセス数によって価格が異なる。

機関の所属人数 (FTE : Full-Time Equivalent) に応じた価格設定

機関の規模によって価格が異なるが、その基準となるのが機関の所属人数 (FTE) である。例えば、大学においては教職員、院生、学部生の人数によって、また企業においては研究に携わる従業員数によって価格が設定される。

利用統計による価格設定

前年度の利用統計によって価格が設定されている。利用統計はアクセス・ログと呼ばれるサーバへのアクセスによって測定が可能であるが、情報は出版社のサーバ上でしか見ることができない。また、必ずしも正確とは言い切れない。これに対し、利用の状況をより正確に把握するため、2002年出版社と図書館によるプロジェクトCOUNTER (Counting Online Usage of Networked Electronic Resources) が発足し、利用統計の標準化を目指している。

Flip Pricing

これまでは前述の(2)～(3)のように、プリント版を主体とした契約が中心であったが、2002年OhioLINKによって新しい価格設定が採用された。「反転価格」と称されるが、プリント版を基本とした価格モデル (print-plus) とは逆に、オンライン版を基本とする価格モデル (electronic-plus) で、プリント版については大幅な値引き価格 (DDP: Deep Discount Price) が設定されている。

3-4 契約形態

電子ジャーナルの契約では、次のようなプリント版の時代とは異なった新しい形態があらわれた。

(1) パッケージ契約

パッケージとはタイトルを一まとめに購入することである。出版社の全タイトルが1つのパッケージとして提供される場合と、分野ごとに分けて提供される場合がある。例えばElsevier社では、フリーダム・コレクション (Elsevier社のほぼすべてのジャーナルへのアクセス) やサブジェクト・コレクション

(分野別のジャーナルのパッケージへのアクセス)等がある。

(2) コンソーシアム契約

複数の参加機関による共同契約である。出版社の全タイトル、またはある分野のタイトル・パッケージ等まとまった規模のタイトル・コレクションへのアクセスが認められる。この契約はBig Dealと称され、世界的に広まった。コンソーシアム契約の価格は2種類ある。1つは出版社が提示する金額を参加機関数で頭割りしたものであり、もう1つは参加機関数に応じて割引率が変わるものである。現在は後者のケースが多い。

(3) マルチサイト契約

マルチサイトは同一機関内で、住所が異なる複数のサイトを意味する。大学の複数のキャンパスや企業の複数の事業所など、複数のサイトからのアクセスが、追加料金を支払うことによって可能になる。

(4) バックファイルへのアクセス

購読している期間中は、そのタイトルのすべてのバックファイルを追加料金なしで閲覧、利用することができる。また、電子ジャーナルを有料購読した年度分だけ認める契約もある。

(5) アーカイバルアクセス

購読をキャンセルした後のアクセス権(アーカイバルアクセス)を確保する契約。過去の論文がCD-ROM等のメディアで提供されたり、電子ジャーナルを有料で購読した年度分についてはキャンセル後もアクセスが認められるなど様々な形態がある。

現在では多くの大学図書館で電子ジャーナルが導入され、利用されている。現場においてどのような問題があるか考える上で、そのメリット、デメリットを次に挙げる。

3-5 電子ジャーナルのメリット

利用者	図書館
タイムラグがない(条件による)	受入業務がない
開館時間に左右されない	利用統計がとれる
図書館に行かなくてもよい	貸出・返却手続が不要
音声が聞けたり、動画がみられる	欠号・未着が生じない
同時に複数で利用できる (契約によって利用制限がある)	価格がプリント版とくらべて安いものが多い
検索機能や引用文献へのリンクがあり、 調査が簡単にできる	スペースが節約できる 製本の必要がない
デジタルで文献を入手できる	トライアルができる
アラート機能など利用できる	パッケージ購読によりタイトル数を大幅に 増やすことができる

利用者からみた電子ジャーナルのメリットでは、特に「タイムラグがなくなる」という点が挙げられる。外国雑誌を利用する日本の研究者にとって、これは非常に大きいメリットである。最新の論文でも利用可能であるということは、これまでのプリント版ではあり得ないことだった。

次に「24時間利用可能」というメリットが挙げられる。利用者は図書館の開館時間に左右されず、サービスを受けることができる。

また、電子ジャーナルの場合は、プリント版の論文や図表に加えて、音声や動画などのマルチメディア情報を添付することも可能となるので、プリント版ではできなかった新しい学術コミュニケーション機能として期待できる。

図書館からみた電子ジャーナルのメリットでは、受入の必要がない、未着・欠号が発生しない、さらにインターネット上で閲覧可能なので貸出・返却手続がなくなるなど日常業務の軽減が挙げられる。また、書庫を必要としないので図書館員が頭を悩ませるスペース問題の解決にも繋がる。

3-6 電子ジャーナルのデメリット

利用者	図書館
購入中止後は閲覧できない場合がある	契約が煩雑
ネットワーク環境に左右される (メンテナンス時の利用制限や利用端末 のウイルス汚染の心配など)	メンテナンスが煩雑(登録・管理等)
	プリント版と重複する場合がある 利用者教育が難しい
パソコン操作のスキルが必要	プリント版の購読規模を維持する必要がある
ブラウジングの良さがなくなる (偶然の出会い・思わぬ発見がない)	バックナンバーの保存ができない
	図書館員のスキルが追いつかない
	従来予算編成では対応が難しい

利用者・図書館両者にとって電子ジャーナルの最も大きなデメリットは、物理的な保存ができない点である。プリント版であれば購入を中止しても、すでに所蔵している分に関しては、図書館に残るので利用可能である。しかし、電子ジャーナルは利用契約であることが多く、契約を中止すると過去に契約していた期間のものが利用できなくなる場合がある。

また、ネットワーク環境も非常に重要な問題といえる。インターネット上で資料を提供する場合、図書館のサービスはインターネットの回線状況に左右されてしまう。特定の時間帯に利用が集中すると、レスポンスが遅くなることもある。また、機器の故障やメンテナンス時には、インターネットそのものが利用できなくなる場合もある。緊急時のことなども考慮して、いつでもアクセス可能なネットワーク環境を整備することが必要となってくる。

他にも、電子ジャーナルを利用するには、「パソコン」と「パソコンを操作するスキル」が必要である。検索にしても著者・論文名・キーワード・発行年など複数の検索項目を入力しなければならず、検索後も複数の該当件数の中から自分の求める論文を絞り込んでいかなければならない。画面のレイアウトが複雑という問題もあり、操作方法に慣れるまで時間がかかる。

電子ジャーナルは保存ができないことをデメリットの最初にあげたが、これには「ファイルやメディアの寿命」も関わってくる。紙であれば数百年以上の保存が可能だが、CD-ROMやDVD-ROMがどの程度保存に適しているかは現在のところ不明である。デジタル保存のため劣化はしないが、メディアそのものが使えなくなる前に書き換えを行わなければならない。また、時代とともにアプリケーションも変化

していくので、将来にわたって利用できるとは限らない。仮に電子ジャーナルのデータを保存できたとしても、一度ファイルを作ればすむ問題ではなく、継続的に更新作業が必要となってくる。

他にも契約に際しては、形のない電子ジャーナルは現物確保の代わりに契約条件をきちんと把握しておくことが重要である。契約内容は出版社ごとに異なるため、それぞれの契約書を精読し、交渉しなければならない。接続不能になった場合、不正アクセスが行われた場合など、状況に応じた契約条項を作成しなければならず、手続きが非常に難しい。

導入後はサーバ管理、データ管理が必要となる。特に無料の電子ジャーナルに関しては、デッドリンクの発生やURLの変更などが頻繁におこるため、図書館で動向を追いかけるのには限界がある。プリント版と違い、電子ジャーナルのタイトル管理は非常に煩雑となる。

さらに、電子ジャーナルの購読を開始したからといって、プリント版をキャンセルできるとも限らない。中には、プリント版の購読が必須となっているものもあり、重複して購読しなければならないものもある。

電子ジャーナルを導入すれば、受入等の業務は軽減する。しかし、サービス提供のため、別の業務が増えることを見落としてはならない。

4 . 電子ジャーナルの出現 (1) 海外

4-1 歴史的背景

2章で述べたとおり、20世紀はアメリカと旧ソビエト連邦を中心に学術研究が進展し、大量の論文が生み出された。このため商業出版社は新雑誌を創刊し、また既存の雑誌のページ数や刊行頻度を増やし、結果的に雑誌価格の高騰を招くこととなった。1980年代には、これによって雑誌の購読キャンセルが増え、購読タイトルが減少するシリアルズ・クライシスの状況に陥った。これに対し、北米の図書館は購入資金を確保し、購読数の減少を食い止めようと、ILLなどの図書館間相互協力を推進した。

こうした状況の中で電子ジャーナルが出現した。1990年代、アメリカにおいてクリントン・ゴア政権下のインターネット・インフラの整備によって、インターネットを経由して出版社のサーバから学術雑誌の論文を提供する電子ジャーナルが普及していった。

4-2 電子ジャーナルの出現

1990年代前半、Elsevier Science社はミシガン大学、コーネル大学など、アメリカの9大学と共同で学内ネットワークを利用して配信する実験プロジェクトTULIP(The University of Licensing Program)を進め、1996年からはCD-ROMを利用した「EES (Elsevier Electronic Subscription=エルゼビア電子購読制度)」という購読サービスを開始した。さらに世界的にインターネット環境が整備されると、1997年インターネットを経由して配信するフルテキスト検索、データベースや関連情報へのリンクを備えた情報サービス「ScienceDirect」へと展開していった。

4-3 商業出版社

この Elsevier Science社による電子ジャーナルの動きは、またたく間に他社へと広がった。学術出版で有名なドイツのSpringer社では、1997年にグループのプリント版240誌がオンラインとなり、インターネットを通して購読できるようになった。Springer社の場合は、プリント版の雑誌購読者は同じタイトルの電子ジャーナルを無料で購読できるという方式を採用している。

また、Academic Press社は1996年に「IDEAL(International Digital Electronic Access Library)」という、オンライン・ジャーナル・ライブラリーを開始している。これによってインターネットでAcademic Press社の174誌の雑誌のフルテキストが購読できた。

ここに挙げたのはほんの一例だが、電子ジャーナルの展開は、プリント版を電子化したという単純な話ではない。出版に要する時間や経費を削減し、プリント版では不可能な映像や音声といった機能を追加することで、論文の利用価値をいっそう高めていくことができる。一方で、出版社にとっては、図書館同士が電子ジャーナルの相互利用を始めると利益が出なくなるため、契約によって利用を制限する必要も出てくる。

学術出版の世界は、出版業から電子メディア企業へと移行していた。出版コンテンツをデジタル化するには巨額な費用が必要であるが、逆を言えば、それができなければ企業の存亡にも関わってくる。商業出版社が利益獲得のために、定評ある雑誌を刊行している出版社を次々と吸収・合併しているという話は前述しているが、このように学術雑誌の電子化の動きは、学術出版業界全体へと影響を及ぼしていく。

4-4 非営利団体

商業出版社の流れに対し、学術雑誌価格の高騰に危機感を抱いた研究者や図書館・学会や協会は、インターネットを利用して学術情報を配信できるのであれば、価格高騰問題を解決できるのではないかと考えた。ただし、非営利団体の提供する電子ジャーナルも、すべてが無料というわけではなく、有料のものもある。

(1) HighWire Press

アメリカのスタンフォード大学の図書館が母体となって、1995年に電子出版プロジェクトとして発足した。学術雑誌電子化のためのプラットフォームを構築し、既存の学会系雑誌の電子化をサポートしている。価格については、電子ジャーナルへ移行しやすいようプリント版よりも安価に設定されている。

(2) JSTOR (Journal STORage)

1995年にThe Andrew Mellon財団によって設立された。図書館が直面する蔵書スペースの問題に対応するために開始されたプロジェクトである。コアな学術雑誌の総合的かつ信頼性の高いアーカイブを作成することと、これら資料へのアクセスを大幅に向上させることを主なサービスとしている。特徴として、取扱うものがバックナンバーであるということがいえる。そのため、全タイトル初号からすべて収録しているが、最新号はない。また、「Moving Wall」という出版社の最新号とJSTORで利用できる最新号の間に期間を設け（通常3年から5年）、出版社が利益を得る機会を保護し

ている。図書館と研究者は、学術雑誌へアクセス可能なアーカイブとして、一定期間を過ぎた後もJSTORを利用することができる。

もうひとつの特徴として、フルテキストは図表や写真を含めプリント版を忠実に再現できるようGIF画像で提供している。

(3) SPARC (Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)

1998年6月にアメリカ図書館協会 (Association of Research Libraries : ARL) によって設立された団体。商業出版社の出す重要かつ高価格な雑誌に対して、低価格・高品位の雑誌の出版と、新しい学術コミュニケーションの創造を目的としている。活動内容としては、以下の3つに分類される。

SPARC Alternative

(商業出版社が出す雑誌への対抗誌の発刊支援)

SPARC Scientific Communities

(電子ジャーナルの発刊やポータルサイト構築支援)

SPARC Leading Edge

(情報流通の新しいビジネスモデルの創造)

またSPARC活動の理念として、研究者の研究成果を研究者自身の手に取り戻すということがあげられる。これは、研究者自身の意識的な管理によって学術情報流通の変革を目指すことを目的としており、研究者に雑誌問題について理解してもらうために、「Create Change」という教育ツールを作成している。日本では、国立大学図書館協会のホームページで翻訳版を公開している。 <http://www.soc.nii.ac.jp/anul/> [accessed 2005-12-15]

現状の学術出版モデルにおいて問題なのは、コスト負担よりも研究論文そのものであり、その流通形態を再度研究者自身の管理の下へ引き戻すという点が重要である。大学研究者および大学図書館は、発信するための研究成果を自ら収集・管理し、相互運用性を保障するための環境を整えなければならない。そして、機関リポジトリによる分散的な学術情報流通を推進していかなければならないという方向性を示している。

機関リポジトリ構想はオープンアクセス運動と絡み合い、整理すべき問題点が数多くあるが、本質的には商業出版モデルの価格高騰という状況の中で、研究者・図書館・学会などの学術コミュニティが学術コミュニケーションのあるべき姿を検討するものである。サウザンプトン大学教授の

Stevan Harnad が提唱する「自らの研究成果は自らが保存・管理すべきである」というセルフアーカイブ (Self-Archiving) 構想とも関連し、大きな展開をみせはじめている。

(4) Public Library of Science (PLoS)

科学者を中心に2000年10月に設立された団体。最新の科学・医学情報への制限のないアクセスの実現を目指している。最初にOpen Letterという公開状を学術雑誌の出版社へ送り、学術出版物を信頼性のあるWebサイトから無料で公開することを要求した。しかし、これは成功したとはいえず、次の展開として、Gordon and Betty Moore財団から900万ドルの助成を得て、オープンアクセス誌を出版することとなり、2003年10月に『PLoS Biology』を創刊した。

(5) BioMed Central

イギリスのCurrent Science社が設立した出版社で2000年に活動を開始した。査読された生物医学研究論文の迅速かつ無料のアクセスの提供を目的としており、一般読者向けから特定分野を取り扱う専門雑誌を始め、130タイトル以上のオープンアクセス誌を出版している。雑誌の出版経費は投稿者から投稿料を徴収することで賄おうとするビジネスモデルを打ち出した。

(6) DC Principles <http://www.dcpinciples.org> [accessed 2006- 1 -26]

2004年3月16日に非営利の学術出版社、団体が署名したひとつの宣言である。その宣言は自らが出版している「科学学術雑誌を見直し、入手性の向上をはかる。また、雑誌収入を科学界サポートのために再投入する」というものである。入手性の向上とは、雑誌によって異なるが、一定期間後には誰もが自由にアクセスできるよう提供することを意味している。

この宣言ではオープンアクセスではなくフリーアクセスという言葉を用いている。オープンアクセスに関しては、6章で説明する。

4-5 図書館コンソーシアム

1980年代のシリアルズ・クライシスという状況のなかで、北米の図書館はそれに対処するため、図書館コンソーシアム (Consortium) を形成した。これは図書館が相互に協力して1つの組織として活動するものである。もともとは1930年代に形成されたが、図書館の歴史とともに発展し、1960、70年代に多くのコンソーシアム

が生まれた。さらに、1980年代には学術雑誌の価格の高騰に対抗するため協力活動を推進した。当時、コンソーシアムは次のような役割を担っていた。

- ・ 分担収集を行う
- ・ 分担保存を行う
- ・ 総合目録を構築する
- ・ 図書館間相互貸借を行う
- ・ 高額資料の共同購入を行う

1990年代後半、電子ジャーナルの出現によってコンソーシアムの目的に大きな変化があった。従来のコンソーシアムから出版社や代理店との交渉や契約、共同購入のための電子ジャーナル・コンソーシアムへと変貌していく。

主なコンソーシアムとしては以下のものがある。

(1) アメリカ

OhioLINK (Ohio Library and Information Network)

<http://www.ohiolink.edu> [accessed 2005-11-6]

1991年にオハイオ州の18の大学図書館によって創設され、現在はオハイオ州の大学や州立図書館など85機関で構成されている。1998年に電子ジャーナル・センター(Electronic Journal Center)を開設し、約6000タイトルの電子ジャーナルを包括する。

CIC (Committee on Institutional Cooperation)

<http://www.cic.uiuc.edu> [accessed 2005-11-6]

シカゴ大学を含むアメリカ中東部の研究大学12校から成る。コレクションの開発・強化を目指し、1991年から電子ジャーナルのアーカイピングを始め、「CIC Electronic Journal Collection」を設定する。

(2) カナダ

CNSLP (Canadian National Site Licensing Project)

<http://www.cnslp.ca/> [accessed 2005-11-6]

オタワ大学を中心に64の研究図書館から構成される。2001年から2003年にかけて、カナダの国際情報社会における地位向上を目指して設立されたカナダイノベーション基金CFI (Canada Foundation for Innovation)からの補助金を基に運営された。その後2004年からはCRKN (Canadian Research Knowledge Network)に引き継がれた。

Consortia Canada

<http://www.concan.ca/> [accessed 2005-11-6]

ナショナルサイトライセンスを目指したコンソーシアムの連合体。CNSLPのように政府指導によるものと異なり、自発的に発足した。カナダのすべてのコンソーシアムが館種、地域、分野の別なく参加することを目指す。

(3) イギリス

CURL (Consortium of University Research Libraries in the British Isles)

<http://www.curl.ac.uk/> [accessed 2005-11-6]

大学の研究図書館や国立図書館から構成される。電子ジャーナルだけでなく、全般にわたって図書館の協力活動を行う。

CHEST (The Combined Higher Education Software)

<http://www.chest.ac.uk/> [accessed 2005-12-19]

高等教育機関への電子資料の普及と利用促進を目的とする合同情報システム委員会JISC (Joint Information Systems Committee)の助成を受けたプロジェクト。個々の教育機関に代わってデータベースなどの契約交渉を行う。

NESLI (National Site License Initiative)

NESLI2. <http://www.nesli2.ac.uk/> [accessed 2005-11-6]

同じJISCから助成を受けている。高等教育機関に代わって電子ジャーナルのライセンス契約を行う。現在はNESLI2となり、Content Complete社に契約交渉を委託している。

(4) フィンランド

FinELib

<http://www.lib.helsinki.fi/finelib/english/> [accessed 2005-11-6]

1997年に創設された。フィンランド国立図書館（ヘルシンキ大学図書館）を中心とした大学図書館や研究図書館、公共図書館から成る全国レベルのコンソーシアム。電子ジャーナルの契約交渉と利用促進を目指し、約8000タイトルの電子ジャーナルを提供する。

(5) フランス

COUPERIN

<http://www.couperin.org/> [accessed 2005-11-6]

6つの大学図書館から始まり、全国レベルにまで発展した。現在は大学を始め、197の機関から成る。電子ジャーナルのライセンス契約だけでなく、デジタル資料のコレクション開発も行っている。

(6) 国際レベルのコンソーシアム

国際図書館コンソーシアム連合ICOLC (International Coalition of Library Consortia)

<http://www.library.yale.edu/consortia/> [accessed 2005-11-6]

1997年にコンソーシアム間の情報交換を目的に設立されたCOC (Consortium of Consortia) から発展した。アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、オーストラリア、アジア及びアフリカ諸国の約200のコンソーシアムから構成されている。日本においても2001年に国立大学図書館協議会 (現在の国立大学図書館協会) が正式加盟した。

5 . 電子ジャーナルの出現 (2) 日本

5-1 大学

北米でのシリアルズ・クライシスに遅れること10年、1990年代日本の大学図書館では、学術雑誌購入経費が拡大していたにもかかわらず、購読タイトル数が激減するという事態に陥っていた。これは、海外学術雑誌の単価の高騰と、それに対する大学図書館、流通にかかわる取次代理店などの関係機関、企業などによる無策、なによりも政策的な対応のなさが原因だといえる。世界では図書館側からの主体的な取組みが展開し始めていたところであったが、日本は明らかに立ち遅れていた。また、冊子体購読数の減少と電子ジャーナルの登場は、ほぼ同時期にもたらされた。

(1) 国立大学

1999年、Elsevier Science社は「ScienceDirect」の普及を図るために、SD-21という3年間電子ジャーナルを無料で提供するプログラムを一部の国立大学図書館に提案してきた。しかし、これは厳しい条件のため大半の大学が翌年には離脱することになった。

同社は1999年後半から、日本国内における購入に関しては円建て価格を適用するとした。国立大学図書館協議会（現在は、国立大学図書館協会）は、電子ジャーナル・タスクフォースを設置し、Elsevier Science社とのコンソーシアム交渉を始めた。交渉により、2002年度に52の国立大学が参加してScienceDirectコンソーシアム契約が成立した。これは前年度までの購読価格を維持することを前提に、契約する図書館は相互に自館が予約していない雑誌の電子ジャーナルを利用できるとするものである。こうした契約はBig Dealと呼ばれるが、これによってアクセス可能な電子ジャーナル数が飛躍的に伸びていった。また、この後は複数の出版社とのコンソーシアム契約に加えて、学会やアグリゲータ系のベンダーにも交渉範囲を拡大していく。

こうした展開の一方で、2002年度より文部科学省から国立大学図書館に、Elsevier Science社とのコンソーシアム契約に3億9千万円あまりの予算措置がおこなわれた。国立大学図書館は図書館コンソーシアム形成をすることで組織的基盤の整備をすすめ、国からの支援により研究情報基盤の整備が行われ、電子ジャーナル導入へと大きく動いていくのである。

(2) 私立大学

Elsevier Science社による円価格問題及び並行輸入問題に対し、私立大学図書館は国立大学図書館とは違った反応を見せている。私立大学図書館協会は、日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会とともに2000年12月、独占禁止法違反の疑いを

公正取引委員会に対して申し立てた。同社と交渉し、「ScienceDirect」の価格体系等についていくらか譲歩を得たが、2002年7月公正取引委員会は、独占禁止法違反に当たらないとの裁定を下した。

その間、一部の私立大学には国立大学図書館協議会から、ISI (Institute for Scientific Information) 社の「Web of Science」導入に関わり、国立大学の交渉に私立大学からの参加について打診があった。この打診に対応して、すでに「Web of Science」を導入していた5私立大学(早稲田大学、慶應義塾大学、東京慈恵会医科大学、関西大学、九州産業大学)が参加し、新たなコンソーシアム契約のための協議を開始した。交渉の結果、2002年10月に15私立大学とISI社との間でコンソーシアム契約が結ばれた。

国立大学図書館に遅れるが、私立大学図書館もコンソーシアムの形成に動き始めた。この直接的なきっかけとなったのは、2001年から開始されていた国立情報学研究所によるOxford University Pressの電子ジャーナルパッケージ無償提供実験が2003年末で打ち切られることが通告されたためである。当時、すでにこの実験に参加していた4年制私立大学は250校あまり存在しており、その影響を最小限に回避するために、コンソーシアムを形成して、私立大学図書館間の連携を図る必要があった。

私立大学図書館の団体としては、私立大学図書館協会が日本最大の規模である。しかし、加盟校の規模や特質が多岐にわたること、電子ジャーナル・データベースへの対応についても必要性が異なること、協会は任意団体で運営にあたる役員校も加盟校の持ち回りによる2年任期であることなど、様々な事情から協会を基本的枠組みとしたコンソーシアム形成は難しいと考えられた。

そこで2003年7月、コンソーシアムとしては先行して活動を始めていた私立大学図書館Web of Scienceコンソーシアムの発足に関わった5つの私立大学図書館を基本として、関東地区では早稲田大学と慶應義塾大学、関西地区では関西学院大学、同志社大学、立命館大学が中心となり、全国の私立大学図書館に対して、私立大学図書館コンソーシアム(Private University of Libraries Consortium : PULC)の設立と参加を呼びかけた。ここでは、コンソーシアム形成の目的として「私立大学図書館における電子ジャーナル、データベースの導入、利用にかかわり、導入、維持にかかる価格、提供、利用などの諸条件について、関連する学術出版社、販売代理店等と加盟私立大学を代表して統一的な交渉をおこなうこと」がうたわれ、70余りの私立大学図書館の参加を得て、2004年度契約交渉がすすめられた。

大学図書館における電子ジャーナル・データベースの提供は、今後ますます拡大していく。このことは、学術コミュニケーションにおける学術雑誌のあり方にも大

きな影響を及ぼしており、学術雑誌の価格高騰、図書館における所蔵タイトルの減少などの問題とあわせて、解決すべき課題となっている。個別の大学図書館における対応は、もはや限界をこえており、政府からの資金導入も視野に入れた私立大学図書館間の連携が必須となっている。

導入にかかる私学の財政的な負担の軽減を組織的にはかる必要性から、私立大学図書館協会は、社団法人私立大学情報教育協会を通して、私立大学図書館に対する新たな政府補助金制度創設の働きかけをおこなった。その結果、平成15年7月に4億5千万円の私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」が設置されることとなった。2004年度以降、さらにこの補助金枠の拡大にむけての取り組みをおこなっている。同時に、この補助金を実効性のあるものとするためにも、電子ジャーナル導入に関わる私立大学図書館は、一層の努力をしていかなければならない。

5-2 国際学術情報流通基盤整備事業（通称SPARC/JAPAN）

2003年国立情報学研究所の推進により、日本の学協会や大学図書館、科学技術振興機構などと連携して、学術情報流通を整備する動きが起こった。日本における、SPARC (Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)運動の始まりである。国際学術情報流通基盤整備事業（通称SPARC/JAPAN）の活動は、日本の学協会等が刊行する英文学術論文誌の電子ジャーナル化・国際化を支援することによって、日本の海外学術情報発信のアンバランスを是正し、日本の学術情報流通の基盤を変革していくというものである。

活動の中心としては日本の英文学術誌の情報発信力強化であるが、単に日本の学会誌を電子ジャーナル化して事足り、という話ではない。日本の学術コミュニケーションの現状認識を研究者に広め、変革の必要性を訴えていくことも重要な課題としている。

完全電子ジャーナル化のカギとなるのは、投稿・査読システムの電子化であり、投稿から公開までがシームレスに連動してこそ、真の電子ジャーナル化といえよう。効率的なシステム化を目指し、設計・開発の段階から投稿者・査読者・編集者などの個々の要求を理解し、かつ一連の流れを把握した上で着手していかなければならない。そもそも、SPARC/JAPANの発足の背景には、日本人研究者の論文の8割が外国雑誌に掲載されているという現状があった。国内雑誌ではなく、外国雑誌へ投稿する研究者の意識等も含めて調査し、分析していく必要がある。

また、前述してきた通り、海外でも電子ジャーナル化の動きは盛んではあるが、それでも商業雑誌の価格高騰を防ぐことはできなかった。戦略の行き詰まりから盛

んになりだしたのが、オープンアクセス運動である。オープンアクセスの動きには2つの側面があり、1つはオープンアクセス誌の創刊、もう1つが研究成果のセルフアーカイブである。

従来、研究者は論文の著作権を商業出版社に譲渡し、商業出版社は出版コストを購読者に負担させ、そのことが価格高騰を引き起こしていた。その原因を排するために、論文著作権を出版社に譲渡することなく、出版コスト自体を著者自身の投稿料で負担させようというものである。SPARC/JAPANのパートナーにはオープンアクセスを標榜している学会はないが、電子ジャーナルを発信しながら、販売ノウハウなどを持っておらず、結果的にオープンアクセスに似た形態をとっているものも多い。このような無自覚なオープンアクセスに対しては、大学図書館や研究者との相互協力に基づくビジネスモデルの創出を呼びかけている。

また、日本の学術雑誌の電子ジャーナル化は進んではいるが、大学図書館や研究者との相互理解が不足しているため、十分に活用されているとはいえない現状もある。さらに、電子ジャーナル化しても、営業(販売)活動が不十分なため認知度が低く、導入されていないこともある。

研究者(含む大学図書館)は学術情報の流通を商業出版社に任せきりだったところがあり、それが学術雑誌の価格高騰を引き起こしてしまったことは繰り返し述べている。しかし、今になって研究成果を研究者の手に取り戻すという流れが起こっても、研究者が管理できるかどうか非常に難しい。管理・発信するための環境は整っているが、有効活用するための技術のある人間が不足しているという問題もある。大学図書館は、その担い手としての機能を求められている。

5-3 学協会(例:日本化学会)

日本化学会では1989年より2つの英文誌の電子化に取り組み、2002年より科学技術振興機構のJ-STAGE <http://www.jstage.jst.go.jp> [accessed 2005-12-15] を利用した電子ジャーナルサービスを開始した。3年の無料公開を経て、年100万件を超えるアクセスを得るに至り、2005年より論文1部売りを含む電子ジャーナルの有料課金を開始した。

日本化学会では欧米の電子ジャーナルに並ぶ以下のサービスを行っている。

全文検索を含む全文公開・印刷前WEB公開などの公開サービス

ChemPort、CrossRefなどによる二次情報データベースやほかの電子ジャーナルとのリンクサービス

電子投稿、電子査読などの電子的な審査サービス

コンテンツアラート（新着お知らせ案内）や著者お知らせなどの情報サービス
IPアドレスによる機関購読、ID/パスワードによる個人購読、論文1部売りによる有料公開サービス

電子ジャーナルアクセス数では2002年から2003年にかけて2倍のアクセス数となった。ただし、2005年有料化から全文ダウンロード数に落ち込み現象があり、特に中国・ロシア・インドからのアクセスが減少した。ただし、目次抄録（無料）に関しては目立った減少はない。

効果としてあげられるのは、やはり電子投稿、査読の導入による出版機関の短縮効果である。一般化学英文ジャーナルとして、WEB版、プリント版ともに英米独をしのぐ最速の出版期間を達成している。

有料課金を導入する際の業務については、図書館側には「一冊で売っていたものを1ライセンスで売る」という新しい価格体系を周知理解してもらい、新しい予算措置を含む切り替えを行ってもらうことになる。図書館側に比較的スムーズに業務のすりあわせをしてもらうために、まずは「現在冊子購読機関にその部局のIPアドレスを登録してもらう」ことにした。学会側は収入規模が維持でき、図書館側は契約としては今までの冊子と変わりなく比較的スムーズな契約で済むよう、学会側も努力している。

学術情報流通の発展を目指すうえでは学会が単独で行えることに限界があり、他組織と連携していくことが重要である。「学協会」と「図書館職員関係者」・「印刷会社ITディベロッパー」・「政府系支援団体（科学技術振興機構と国立情報学研究所）」・「研究者」のそれぞれが抱える存在意義の問題はあるが、今ある組織がどうあるべきかではなく、これからの学術情報流通を担うためにはどのような組織がふさわしいかを検討する必要がある。人材育成およびキャリアパスの構築が必須となるであろう。

今後の図書館員の課題としては、ただ資料や情報を収集するだけでなく、ナビゲータとしての役割転換を求められている。また、オープンアクセス機関リポジトリにおいては一次情報作成側の視点と経験を持つことが不可欠であろう。一次情報の制作・流通を海外事例の表面を学ぶだけではなく、その裏事情（苦労や戦略）を知ることが重要となる。つまり図書館関係者と学会の密接な連携が必要である。

検索サイトが提供する学術情報サービスはすべて一次情報の存在の上に成り立っている。一次情報を作成する土台をしっかりと構築し、高品質なレベルのジャーナルを維持することがきわめて重要であり、学会としての確固たる存在意義がある。

電子化はジャーナルとしての質を高め、科学文化を成熟させる手段のひとつであって、それが目的ではない。電子ジャーナルを用いた新しい学術情報流通の構築は、海外との比較による評論や手法を参考にすべきではあるが、それに頼るだけであってはならない。国内の電子ジャーナルは、海外に立ち遅れているのは確かであるが、言語の違い、紙媒体の信用性の高さ、電子媒体への不信感(先入観と偏見)など越えなければいけない壁がある。そういった問題を無視し、ただ電子化を進めたとしても、成功は望めないであろう。

事例として紹介した日本化学会では、学会事務職員のスキル(データベース、HTML、統計、英語など)を向上させて努力をおしまない姿勢を見せている。図書館員もいかにスキルアップするかが今後の課題である。最終目的は「利用者に、よりよく利用させる」ことであり、そのことを忘れての図書館サービスはあり得ない。あくまで文化の構築として長いスパンで考えて方策を実行していく必要があると思われる。

6 . 学術コミュニケーションの現状とオープンアクセス

6-1 学術コミュニケーションの変化

前述したようにシリアルズ・クライシスが起るまで、学術コミュニケーションは学術情報の生産・伝達の著者（生産者）と読者（消費者）が同一の研究者・グループという特徴を持ちながら、それらの研究者と学協会を含む出版者、収集・提供・保存の機能を持つ図書館の三者が一体となってその流通を循環させるというスタイルを17世紀より保持していた。

20世紀後半のシリアルズ・クライシスにより、研究成果へ同じ分野の研究者がアクセスできず、それによって研究者が評価を獲得することができない現状に研究者達は大きな不満を抱くこととなった。これらを打開する試みや取組みが研究者自身により行われている。

研究者達の取組みとしては、1991年に開始されたアメリカLos Alamos 国立研究所Paul Ginspargによる物理学分野のプレプリントサーバーや、認知科学者Steven Harnadが管理するプレプリントサーバー（CogPrints）及び電子ジャーナル『Psycholoquy』などが研究者自身による研究成果アーカイブの開設としては有名である。研究者団体の動きとしては、2000年のPublic Library of Science(PLoS)が出版社に向けた公開状の発表がある。これは、一定期間を経た論文を公共アーカイブ(PubMed Central等)に提供することに協力しない出版社に対して、購読・投稿・編集をボイコットするというものであり、研究者が同意・署名するというものだが、実際には失敗に終わってしまった。しかし、その精神は後のオープンアクセス運動に受け継がれることとなる。

その後、「誰もが電子ジャーナルに無料でアクセスできる」オープンアクセス運動が2004年急速に活発になった。この運動は商業出版社による市場の寡占化による価格支配が高まったことに対する反発から起こったと考えられている。アメリカの図書館協会（Association of Research Libraries：ARL）が中心となって設立したSPARC(Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)がよく知られている。

日本の大学図書館の活動としては国立大学図書館協会が、国際学術コミュニケーション委員会・SPARC/JAPANプロジェクトチームを2003年に設置し、北米SPARCの紹介、国立情報学研究所の活動への参加などにより学術コミュニケーションの変革を支援している。また、電子ジャーナル・タスクフォースはUniBio Pressその他の国立情報学研究所パートナー誌（図4）と契約に向けた協議を進め、UniBio Pressとの間では契約成立にいたっている。SPARCの活動については4章

を参照されたい。

電子ジャーナルが出現し、今や全世界に電子ジャーナルが普及しようとしている現状を背景に、学術コミュニケーションは商業出版社主導からオープンアクセスへと飛躍しようとしているのである。

国際学術情報流通基盤整備事業 選定誌一覧

カテゴリ	タイトル	機関名
医学系	Allergology International	日本アレルギー学会
	Cancer Science	日本癌学会
	Drug Metabolism and Pharmacokinetics	日本薬物動態学会
	The Japanese Journal of Physiology	日本生理学会
化学系	Analytical Sciences	社団法人日本分析化学会
	Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry	社団法人日本農芸化学会
	Journal of Bioscience and Bioengineering	社団法人日本生物工学会
	Journal of Chemical Engineering of Japan	社団法人化学工学会
	Polymer Journal	社団法人高分子学会
機械系	JSME International Journal	社団法人日本機械学会
材料系	Materials Transactions	社団法人日本金属学会
情報通信系	IEICE Transactions on Fundamentals of Electronics, Communications and Computer Sciences	社団法人電子情報通信学会
	IEICE Transactions on Communications	
	IEICE Transactions on Electronics	
	IEICE Transactions on Information and Systems	
	IEICE Electronics Express	
IPSJ Digital Courier	社団法人情報処理学会	
人文社会系	Monumenta Nipponica	上智大学 モニュメンタ・ニポニカ
数学系	Hiroshima Mathematical Journal	広島大学大学院理学研究科数学教室
	Journal of Mathematical Society of Japan	社団法人日本数学会
	Kodai Mathematical Journal	東京工業大学大学院理工学研究科数学専攻
	Nagoya Mathematical Journal	名古屋数学雑誌編集委員会
	Osaka Journal of Mathematics	大阪大学大学院理学研究科数学専攻・大阪市立大学理学研究科数学専攻
	Proceedings of the Japan Academy, Series A : Mathematical Sciences	日本学士院
	Publications of Research Institute for Mathematical Sciences	京都大学数理解析研究所
	Tohoku Mathematical Journal	東北数学雑誌編集委員会

生物系	Current Herpetology	日本爬虫両棲類学会
	Journal of Mammalian Ova Research	日本哺乳動物卵子学会
	Mammal Study	日本哺乳類学会
	Ornithological Science	日本鳥学会
	Paleontological Research	日本古生物学会
	Zoological Science	社団法人日本動物学会
物理系	Japanese Journal of Applied Physics (JJAP)	物理系学術誌刊行協会
	Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ)	
	Progress of Theoretical Physics	

図4

出典：国立情報学研究所. 国際学術情報流通基盤整備事業 事業活動推進パートナー紹介
<http://www.nii.ac.jp/sparc/partners/> [accessed 2005-12-7]

パートナーは、募集によって、国際学術情報流通基盤整備事業への参画を提案した学術雑誌発行機関の中から決定される。

平成17年10月26日現在、29機関35誌が選定されている。

6-2 オープンアクセスの定義・宣言

(1) ブタペスト運動 (Budapest Open Access Initiative : BOAI)

2001年12月1 2日にOpen Society Institute主催で開かれた会議で起草された宣言で、2002年2月14日に発表された。3636人と304機関が署名している。ブタペスト・オープンアクセス運動の定義は、査読済み論文が「インターネット上で自由に入手でき、その際、いかなる利用者に対しても、論文の閲覧、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、当該論文のフルテキストへのリンク付け、検索ロボットによる索引付け、データとしてソフトウェアに転送すること、その他、合法的な用途で利用することを財政的、法的、技術的な障壁なしで利用する」ものとされている。

また、オープンアクセスへの2つの戦略として、「セルフアーカイビング」、
「オープンアクセス誌の創出」が示されている。

(2) ベセスタ宣言 (Bethesda Statement on Open Access Publishing)

2003年4月11日に開かれた会議で起草された宣言で、6月20日に発表された。オープンアクセスを次のように定義している。

1) 著者と著作権者が、利用者による無料アクセス、複写、利用、流通などを許可すること

2) 完全な論文の版を大学・研究所、学会、政府機関などのリポジトリに保存し提供すること

生医学分野のリポジトリとしてPubMed Centralを推奨し、これが後のNIHポリシーの萌芽となる。

この宣言の中で「研究機関・助成機関の宣言」では、「研究機関・助成機関は研究者がオープンアクセスに協力するよう推進し、オープンアクセスにかかる出版経費を負担し、また研究評価は論文の出版された雑誌ではなく、論文そのものによること」などと述べている。

「図書館・出版者の宣言」では、「図書館はオープンアクセスを支援し、オープンアクセス出版とオープンアクセス誌の利益を宣伝するなど、また出版者はオープンアクセス・オプションを提供し、オープンアクセス・モデルへの移行計画を明示する」などと書かれている。

「科学者・科学界の宣言」では、「科学者はオープンアクセス・モデルを支持し、すべての論文をオープンアクセスにすべく努力する」などと述べられている。

(3) ベルリン宣言 (Berlin Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences and Humanities)

2003年10月20-22日にMax Planckなどが中心となって開かれた会議で起草された宣言。研究機関・助成機関がオープンアクセスを推進するとし、欧州の研究機関・助成機関の代表が署名している。オープンアクセスの定義はベセスダ宣言の定義を踏襲し、その具体的な方策として、「研究者にオープンアクセス指針にのっとった出版を推奨する、過去分を保有している機関にオープンアクセス提供を推奨する」などと述べている。

このベルリン会議は第3回の会議で研究機関・助成機関は次の2つの勧告を出した。

研究者が研究論文をオープンアクセス・リポジトリに提供させる方針をとる

適切なオープンアクセス誌が存在する場合、研究者はそこに投稿するよう推奨する

6-3 オープンアクセスの手段

6-2にあるように、オープンアクセスを達成するための手段としては、オープン

アクセス誌の創出とセルフアーカイブがある。

オープンアクセス誌とは、電子ジャーナル論文を無料で公開するもので、印刷媒体に比べて維持経費はある程度小さくなるが、査読・校正等の編集費用は固定費として従来どおり必要である。この出版経費を読者に求めないために投稿料・掲載料、寄付、機関の会費、プリント版の販売で賄う。よく知られているオープンアクセス誌としては、前述のBioMed Central(BMC)とPublic Library of Science(PloS)がある。

また、希望があった論文のみをオープンアクセスにする試みもある。一定の掲載料を払えばその論文だけ出版後即時に無料公開するオープンアクセス・オプションと呼ばれるものである。Springer社、Kluwer社、Academic社、Proceeding of the National Academy of Sciences of the United States of America(PNAS) などがある。

オープンアクセスとは呼ばれていないが、HighWire Pressのように一定期間後無料公開する、時差公開も行われている。

査読論文へ読者が無料でアクセスできるオープンアクセス誌は理想的な形のように見えるが、裏を返してみると、投稿料・掲載料の著者からの支払いは研究助成金の一部から支払われ、機関の会費も公的経費からの支払いである。実態としてはオープンアクセス誌のビジネスモデルは公的資金に依存しており、現時点では実験的な要素が大きいようである。

セルフアーカイブとは、「自らの研究成果は自らが保存・管理すべき」という考えに基づいて、自分が書いた論文のコピーを自分のホームページ、または所属する大学や研究所のホームページに登録して無料公開するもので、特に後者を機関リポジトリと呼ぶ。これには、査読を受けていないプレプリント、査読済みのポストプリント、あるいはその両方が含まれている。

セルフアーカイブや機関リポジトリを実行するには、著作権を保有している出版社の許諾が必要である。STM系の場合は、著作権を出版者に譲渡する 경우가大部分であり、著者が機関リポジトリに登載するにあたって出版者の許諾が必要となるが、最近では多くの出版社が基本的にセルフアーカイブや所属機関へのリポジトリを認めている。イギリスのRoMEOプロジェクトの調査では約71%の出版社、約92%のジャーナルがセルフアーカイビングを認めている。しかし依然として出版社が著作権を持ち続けているという現実があり、オープンアクセス推進者からの批判を緩和するためのポーズのようにも考えられ、この立場を恒久的に継続するのかどうかは疑問である。

自らの機関リポジトリ構築の方法としては、現在は複数の機関リポジトリ構築ノ

ソフトウェアがオープン・ソースとして公開・提供されているので、それらを利用する方法がある。代表的なものとしてはMIT/HPのDSpace、サウザンプトン大学開発のEprintsがあり、多くの大学・機関で利用されている。

国内では国立情報学研究所・学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクトにおいて、参加大学図書館が実装テストを行い、各種技術資料を公開している。 <http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/NII-IRPreport.pdf> [accessed 2005-11-14]

その他BioMed Centralが機関リポジトリのホスティング・サービスを開始している。

オープンアクセス誌のビジネスモデルが費用面の負担でまだ実験的な要素が大きいのに対し、機関リポジトリは運用に費用面での負担がほとんどなく、サーバの容量と技術的な知識があれば構築可能なことから、現時点ではもっとも実現可能なオープンアクセスへの手段であると思われる。

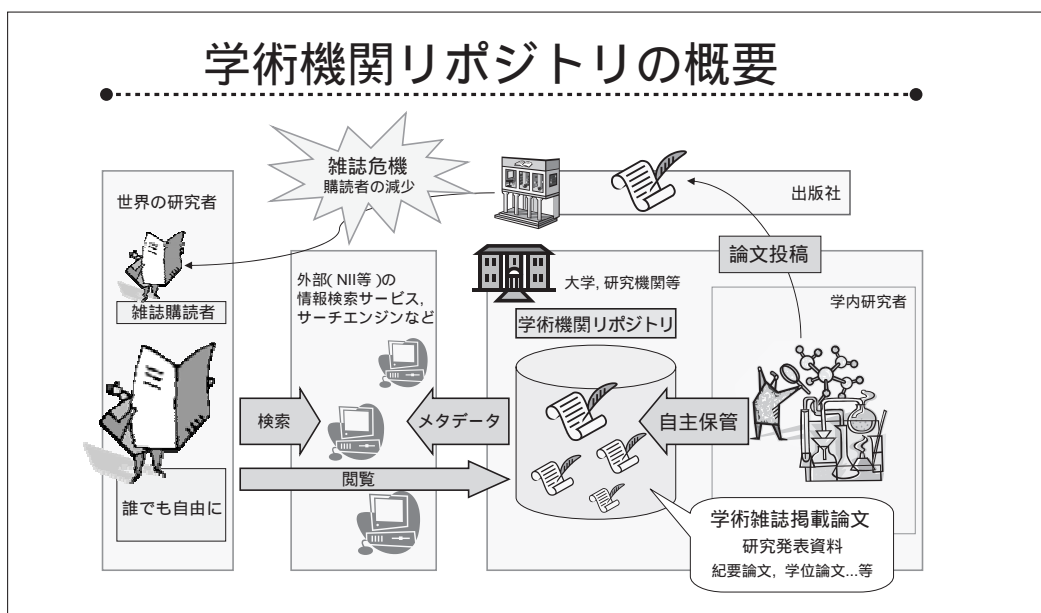


図5

出典：NII Library Week 2004 スライド

NACSIS-CAT/ILLニュースレター 16号(2005/3/25) p.17より転載

<http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/PUB/nl2/No16/No16.pdf> [accessed 2005-10-14]

6-4 各国の政府・議会の動向

ほとんどの国において科学研究資金の多くは政府関係機関からのものであり、政府・議会が予算支出の結果としての研究結果と、その公開・利用に関心を持つのは当然のことである。ここでは各国の動向を紹介する。

(1) アメリカ

2004年5月アメリカ国立衛生研究所(National Institute of Health : NIH)の国立医学図書館 (National Library of Medicine : NLM) はNIHが資金提供した研究成果論文をPubMed Centralで無料公開することを勧告した。これを受けて、アメリカ下院歳出委員会は7月22日に「連邦納税者のアクセス提案」(Federal Taxpayer-Access Proposal) を発表し、NIHが資金提供している研究成果が2005年度以降無料でPubMed Centralで公開されるような措置を取るよう要求した。NIHは12月1日までに対策を報告することを求められた。

これに対し、NLMはこの件についての案 (NIHプロポーザル) を公開し、意見を公開募集した。この案は、NIHの助成を受けた研究についてその論文が公開されてから6ヶ月以内にPubMed Centralに最終原稿を登載することを依頼するというものであった。その間SPARCは「納税者のアクセスのための協力(The Alliance for Taxpayer Access)」を中心となって設立し、プロポーザルを支援した。

2005年2月3日NIHは寄せられた意見を踏まえ、以下のNIHポリシーを発表した。

2005年5月2日以降、NIHの研究助成を受けた研究者はNLMのPubMed Central (PMC) に助成研究に関わる著者の採択済み最終原稿の電子版を提出することを要求される。

この目的は、NIH助成研究論文のアーカイブを作成し、これらを研究者が活用することによって研究を支援し、NIHの研究成果論文を公衆、医学関係者、教育関係者と科学者が容易にアクセスできるようにすることである。

提出期限は当初案では出版後6ヶ月以内とされていたが、このポリシーでは出版後12ヶ月以内できるだけ早くとなった。

NIHポリシーについては下記のように様々な立場から意見が出されている。

SPARC

12ヶ月に延びたことなど批判しつつも、少なくとも最初の一步であるとの位置付

けである。さらにこの計画の実施の成果について12月に議会に報告するよとの働きかけをしているという。

米国医学図書館協会 (Medical Library Association)

6ヶ月が12ヶ月になったことは不満というコメントを発表している。

米国化学会(American Chemical Society)

NIHの方針が出された後、2005年3月7日にACSIはこれに協力し、助成を受けた研究の論文が出版されてから1年後にACSの手でPubMed Centralに提供することを発表した。

National Academy of Science (NAS)

2004年9月16日に提案を支持する声明を評議会 (Council) の名前で発表した。雑誌購読に影響はないので適切な提案であるとしている。また、最終原稿でなく、出版された正式論文のコピーを載せるべきとしている。

Elsevier社

2004年11月、PubMed Centralへの登載には反対していないが、論文出版後1年間は公開を強要すべきではなく、またPubMed Centralの最終原稿から正式論文へのリンクをつけることを要望している。

Nature Publishing Group (NPG)

2005年1月10日に、論文発行後6ヶ月経ったら研究助成機関のアーカイブに最終原稿の登載を認めることを発表した。

小規模学会の意見

多くの小規模学会は、すでにスタンフォード大学図書館のHighWire Pressに電子ジャーナルを登載しているので、NIHの提案に従うことに批判的である。

NIHの計画のように、研究助成機関としては研究成果をアーカイブすることは、活動の説明責任を果たすことができ、助成活動と研究の評価が容易になり、研究の恒久的保存ができるという点で魅力的である。また、NIHの助成は日本の研究者も受けている可能性があり、我が国の学協会にも影響が及ぶ。今後は学協会も、NIHの計画に対する方針、さらに他のアーカイブに対する方針を決める必要があるだろう。

(2) イギリス

イギリス下院の科学技術委員会は2004年7月「Scientific Publications: Free for all? (科学出版、誰にでも無料?)」と題した報告書を発表した。

<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200304/cmselect/cmsctech/399/39902.htm> [accessed 2005-09-28]

この報告書では、商業出版社の現在の価格政策は高額かつ不透明であり、その包括契約方式は図書館の困難を招いていること、この状態を解決するためすべての高等教育機関に機関リポジトリを設置し、研究成果へ無料でオンラインによる閲覧を可能とすること、厳格な査読、審査システムが重要であること、政府等の資金提供を受けた研究を機関リポジトリへ寄託すること、政府がそれらを支援することを勧告した。また投稿料の著者支払いモデルを可能とする基金を設立すべきとした。

これに対する政府の回答は、オープンアクセス、機関リポジトリの考え方には理解を示しているが、機関リポジトリの設置は各機関の判断によろし、著者支払いモデルの基金設立についてはその考えはないとしている。

一方、イギリスで生医学分野最大の研究助成機関Wellcome財団はこの報告書に対して賛意を表明し、2005年3月に「Wellcomeのファンドを受けている研究者は出版後6ヶ月以内にUK PubMed Centralに電子原稿を登載することを義務付ける」方針を発表した。

(3) 日本

国内では、国立情報学研究所が2002年10月から「メタデータ・データベース共同構築事業」を開始した。これは国内各大学・研究機関の共同分担入力方式によりネットワーク上の有用な学術情報資源の総合データベースを構築するもので、OAI-PMHを用いた国内各学術機関リポジトリとの円滑なシステム間連携の機能を備えている。今後日本においてはこのデータベースは新たな学術コミュニケーションの枠組みのなかで情報流通を円滑にするための役割を果たすことが期待されている。また2004年度より国立情報学研究所は、学術機関リポジトリの構築に係わる技術情報の蓄積・公開を通じて国内各大学・研究機関におけるその構築と運用を支援する事業を開始している。

国立情報学研究所は2004年6月から2005年3月にかけて「学術機関レポジトリ実装実験プロジェクト」を実施した。このプロジェクトには東京大学、千葉大学など7つの国立大学が参加し、2005年3月に報告書が刊行され、構築、運用の問題点、各大学の状況、国内対応メーカー・サービスが説明されている。

日本の大学図書館内で先駆的に機関リポジトリの構築に取り組んだ千葉大学附属図書館では、「千葉大学学術成果リポジトリ」の正式運用を2005年3月から開始している。

2005年には文部科学省科学技術・学術審議会の下に、学術研究推進部会学術情報基盤作業部会学術情報発信ワーキンググループが設置され、オープンアクセスや機関リポジトリについて議論を開始している。

オープンアクセスについては、その理念と実情について、日本語で情報を提供、交換することを目的として、オープンアクセスのポータルサイトであるOpen Access Japan <http://www.openaccessjapan.com/> [accessed 2005-11-14] が2005年5月に開設された。最新のオープンアクセスの動向を知るためにぜひチェックしたいサイトである。

6-5 これからの学術コミュニケーションと大学図書館

学術情報を一番享受している学術コミュニティは、これまでは商業出版社に依存しすぎていた。その依存の体質がシリアルズ・クライシスを招いてしまったといえるだろう。今後は学術コミュニティ自らが学術コミュニケーションの流通を再構築しなければ、将来の学術研究の停滞が危惧される。

学術コミュニケーションについては、多くの関係者（研究者・大学・図書館・出版社・研究助成団体）が様々な利害関係を持ちながら、その議論・運動を担っている。この学術コミュニケーション変革の時代に大学図書館が果たすべき役割は何であろうか。まず大学図書館として重要なことは、大学及び学内研究者に対してオープンアクセスの動向を知らせることと、機関リポジトリ構築への取り組みを進めることである。めまぐるしくオープンアクセスをめぐる動きが変化しているが、大学図書館がこの動きに関心を持ち、情報を学内に伝えて、学術コミュニティの相互理解を深めるよう橋渡しの役割を果たしていくことは責務である。また、学術情報発信を大学内でイニシアチブを持って推進していくことが今後の大学図書館には求められている。

文部科学省からは、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会デジタル研究情報基盤ワーキング・グループによる「学術情報の流通基盤の充実について」の答申が2002年に出されている。答申内では、今後の学術情報の流通の中で図書館が担うべき役割が示されているので参考にされたい。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm
[accessed 2005-11-14]

7. 今後の大学図書館の課題

7-1. 図書館業務の変化

電子ジャーナルの急激な普及により、図書館員は従来の仕事の方法では立ち行かなくなっている現実がある。この数年で加速度的な変化に困惑し、戸惑っている図書館員は少なくないのではないだろうか。

実際、電子ジャーナルの出現が図書館業務に大きな影響を与えている。変化の例をいくつか挙げてみたい。

- (1) プリント版の時代は、予約調査、見積り合わせ、予約発注、前金契約、未着・欠号調査、返金処理という一連の流れが雑誌担当の主な業務であったが、流通面から見ると図書館は代理店と雑誌予算を出している学科・部局との仲介役に過ぎなかった。しかし、現在の電子ジャーナル契約業務においては、契約条件を整理し、ライセンスという物理的実体のないものの契約や支払を行い、全学的な利用に供するという仕事が業務量の多くを占めるようになっている。ライセンス契約に関しては、ほとんどの契約書が英語であるので英語が苦手などとは言っていない。契約条項を精読し、システムティックダウンロード等の違反行為と罰則規定なども理解しておく必要がある。ILL可能な契約なのかどうかの確認も重要である。また、接続不能状況などのトラブルが発生した際の補償等も契約交渉の際に取り決めておく必要がある。
- (2) 外国雑誌購読に関して、大きな情報を持つのは国内代理店である。プリント版・電子ジャーナルの媒体を問わず、代理店とは緊密に連絡を取り合い、サービスの向上を目指す必要がある。契約や覚書等の見直しを行い、現状にあったものへと改善していかなければならない。
- (3) 交渉相手はこれまでの国内代理店だけでなく、海外の出版社と直接交渉する場合もあるため、従来の国内書店とは違うタイプの業者への対応が必要となっている。また、現時点ではライセンス契約の条項が標準化されていないことにより各ベンダー・出版社ごとに条項の記述が異なり、それぞれに対応した作業が求められ登録作業の煩雑さを招く一因となっている。今後の業務の効率化を図るためには、契約条項の標準化を目指して各ベンダー・出版社へ働きかけることも必要であろう。ここでも語学力、とりわけ英語は必須能力である。

- (4) 電子ジャーナル提供のための環境整備は必須である。商用の電子ジャーナル管理ツールの登場により、一昔前よりは楽になったとはいえ、まだまだ登録作業の負担は大きい。電子ジャーナルの提供環境のメンテナンスにどれだけの時間と労力を割くことができるのかが問題となる。また電子ジャーナルの場合、パッケージ購入があるため一気に数千タイトルが増減することがあり、タイトル数の把握が困難なこともある。
- (5) 文系と理系の利用率の差、プリント版購読規模の維持などに関する電子ジャーナルの学内費用負担の問題も新たな課題となっている。このまま値上がり毎年続けば近い将来にパッケージ契約の見直しを迫られることは確実であり、調整作業等で業務負担は一層増えると予想される。
- (6) 電子ジャーナルに関する突然の電話や問い合わせへも対応しなければならぬ。場合によっては学内LANやサーバ設定などに関するネットワークやシステムの知識も要求されることがある。
- (7) これまでは本の貸出冊数、来館者数で図書館の利用率を計っていたが、電子ジャーナルによって図書館に来館せずとも目当ての資料を利用できる環境が進んでいる。特に電子ジャーナルの統計については、今後は図書館統計の算出方法も変えていかななくてはならないだろう。
- (8) 数千タイトルもの電子ジャーナルを導入しても利用されなければ意味がない。利用者への広報、また講習会の開催が必要であろう。また著作権法等、気付かない内に利用者が法を犯してしまう可能性もある。電子ジャーナルの正しい利用方法を利用者へ教育する必要がある。
- (9) 今後は電子ジャーナルのコンソーシアムへの参加が増えることが予想される。国内のコンソーシアム動向に注意し、情報収集・情報交換を行う必要がある。
- (10) ILL業務についても、利用者からの文献複写の依頼を受け付けた後に、学内データベースや電子ジャーナル、またオープンアクセスでの入手が可能かどうかを確認しなければならない。

(11) オープンアクセスの振興、機関リポジトリの構築は、6章で述べたように今後の最大の課題である。

7-2. 図書館業務体制の見直し

7-1の他にも、電子ジャーナルは図書館業務に様々な影響を及ぼしている。確実に旧態依然とした体制では追いつかないところまで電子ジャーナルの波はきている。この変化を認識し対応しなければ、今後図書館が学術コミュニケーションの一端を担う役割を果たすことができないのは明白である。

このような変化に対して、例えば九州大学では業務量の増大・複雑化・高度化に対処するためには、現体制のままでは対応が困難であると考え、雑誌担当係を印刷体担当と電子資料担当の2係に分けて運用する体制へシフトしている。電子資料担当は、印刷体担当や情報リテラシー担当と緊密に連携しながら電子ジャーナル、電子ブック、二次情報データベース、利用支援ツール等の電子資料の整備に関する業務を行う。また電子資料担当者を中心として、状況変化の後追いとならないよう広く情報収集を行っている。この九州大学の例にあるような従来の雑誌担当者とは別の電子ジャーナルの専門担当者の必要性は疑うところがない。電子ジャーナルは、業務形態・事務組織再編にも変化をもたらしているのである。

7-3. 図書館全体の意識改革

現在の図書館を取り巻く状況から見ると、電子ジャーナル業務を担当者一人に任せきりにしてしまうと担当者以外は理解していないという状況を生む危険性もあるため、図書館員全員に対する意識改革が必要である。

図書館としては、まずはどのような形で利用者に電子ジャーナルのサービス環境を提供したいのかを考えなくてはならない。その上で日々変化する、技術の進歩を的確に捉え、理想のサービス環境にどのように新しい技術を活用していくかを検討しなくてはならない。そのために一番重要なことは、図書館組織全体で電子ジャーナルサービス提供の将来像の共通認識を持つことであろう。

また、どのようにすれば利用者にとって使いやすく迅速にサービスを提供できるかという視点を図書館組織全体が持つことで最適なサービスモデルを構築することが出来るのではないだろうか。

7-4. 図書館の未来

急激な電子化・技術の進歩により「図書館は生き残れるのか？」また「図書館員不要論」のような話題を最近耳にする。

以前は図書館で調べていた事も、インターネットの登場により、「Google」等で検索すればすぐ分かるので利用者は図書館へ行く必要性がないと考えているかもしれない。また電子ジャーナルの提供環境の整備を我々が進めれば進めるほど利用者の足が遠のいてしまうことは予想され得る事態である。

現在、図書館にこれまでにないドラスティックな変化が起こり、我々図書館員に求められる役割がこれまでとは変化していることを認識しなければならない。

役割の一つは大学図書館は学術情報の発信基地となることである。学内で生産された学術情報の一元的な窓口として、発信のイニシアチブを持ち、学内へのオープンアクセスの情報提供や機関リポジトリの構築を行うことで、図書館の価値は再認識されるであろうし、新たな存在意義を学内教員や経営者に示すことも出来るのではないだろうか。

もう一つは、これまで積み上げてきた資料の収集・整理・保存・提供の知識を活かし、正確で有用性の高い電子情報を提供できるサービスモデルを構築することである。この図書館の信頼性のある情報こそ、玉石混合のインターネット情報に対するプライオリティの高さであろう。それはこれまでの知識の集積のある図書館にしかできないことであり、それこそが今後の図書館が果たさねばならない役割であり、生き残りの道でもある。

参考及び引用文献

逐次刊行物研究分科会報告第59号の執筆にあたり、多くの論文・資料を参考にさせていただきました。この場をお借りしまして御礼申し上げます。

- 1) 湯浅俊彦. デジタル時代の出版メディア. ポット出版, 2000.8
- 2) 山崎茂明. インパクトファクターを解き明かす. 情報科学技術協会, 2004.3
- 3) 土屋俊 [ほか] 著. 電子ジャーナルで図書館が変わる (情報学シリーズ ; 6). 丸善, 2003.2
- 4) 岸正光 [ほか] 著. 電子図書館と電子ジャーナル : 学術コミュニケーションはどう変わるか (情報学シリーズ ; 8). 丸善, 2004.5
- 5) 光斎重治, 中嶋正夫原編. 逐次刊行物 改訂第2版 (図書館員選書 ; 5). 日本図書館協会, 2000.8
- 6) 木村優. 学術コミュニケーションの変革と大学図書館 : 電子ジャーナル, オープン・アクセス, 機関リポジトリ. 医学図書館 2005 ; 52(2) : p.129-137
- 7) 土屋俊. 学術情報流通の最新動向 - 学術雑誌価格と電子ジャーナルの悩ましい将来 - . 現代の図書館 2004 ; 42(1): p.3-30
- 8) 児玉閑. 学術雑誌電子化のインパクト. 図書館雑誌 2004 ; 98(8) : p.503-507
- 9) 加藤信哉. 電子ジャーナルのコンソーシアム利用が大学図書館の文献デリバリーへ及ぼす影響. カレントアウェアネス 2005 ; 281 : p.3-5
- 10) 尾見朝子, 時実象一, 山崎 匠. 研究助成機関とオープンアクセス - NIHパブリックアクセスポリシーに関して. 情報の管理 2005 ; 48(3) : p.133-143
- 11) 尾城孝一, 杉田茂樹, 阿藤品治夫, 加藤晃一. 日本における学術機関リポジトリ構築の試み - 千葉大学と国立情報学研究所の事例を中心として - 2004 ; 54(9): p.475-482
- 12) 加藤信哉. オープンアクセスと図書館員のスタンス. 医学図書館 2005 ; 52(3) : p.281-284
- 13) 渡邊由紀子. 電子ジャーナルの導入とその影響について - 九州大学の事例 - . 情報の科学と技術 2005 ; 55(6) : p.265-270
- 14) 岩崎治郎. 電子ジャーナルの価格体系・契約形態の変遷と現在. 情報管理 2005 ; 47(11) : p.733-738
- 15) 加藤信哉. 総論 : 電子ジャーナルの現状. 情報の科学と技術 2005 ; 55(6) : p.242-247
- 16) 山田雅子. 電子ジャーナル管理 - 2004年の動き - . MediaNet 2004 ; 11: p.12-15
- 17) 田邊稔, 山田雅子. 慶應義塾大学における電子ジャーナル管理の現状と展望 ~ EJアクセシビリティを中心として ~ . 情報の科学と技術 2005 ; 55(6) : p.257-264
- 18) 図書館情報学用語辞典. 2版. 丸善 2002.8
- 19) 伊藤義人. アジア諸国における情報サービスの利用. 情報管理 2005 ; 47(12) : p.786-795
- 20) 中元誠. 電子ジャーナル・データベース導入にかかる私立大学図書館コンソーシアム(PULC)の形成について - 回顧と展望 - . 情報の技術と科学 2005 ; 55(3) : p.129-131
- 21) 国立情報学研究所国際学術情報流通基盤整備事業推進室. SPARC/JAPANにみる学術コミュニケーションの現状と課題. 情報管理 2005 ; 48(2) : p.95-101

- 22) 林和弘, 太田暉人, 小川圭一郎. 日本の電子ジャーナル事業の課題と展望 : 日本化学会での取り組み. 情報管理 2005 ; 48(2) : p.87-94
- 23) 高橋昭治. エルゼビアの電子出版戦略. 情報の科学と技術 2005 ; 55(6) : p.251-256
- 24) 北村由美. 東南アジアにおける図書館コンソーシアム. 情報の科学と技術 2005 ; 55(3) : p.114-118
- 25) 井上雅子. カナダの図書館コンソーシアム活動. 情報の科学と技術 2005 ; 55(3) : p.119-123
- 26) 永井裕子. 日本の学術誌は変革するか - オープンアクセスとの狭間で -. 情報の科学と技術 2005 ; 55(3) : p.141-144
- 27) 林和弘, 太田暉人, 小川桂一郎. 売れる電子ジャーナルをめざして : 日本化学会の取り組み. 情報の科学と技術 2005 ; 55(3) : p.145-149
- 28) マーティン・リチャードソン 著, 的場美希 訳. オープンアクセス : 大学出版局の見解「根拠がポリシーを作るのか、ポリシーが根拠を作るのか?」. 情報の科学と技術 2005 ; 55(6) : p.248-250
- 29) 伊藤裕之. 電子情報資源管理システム (ERMS) . 情報の科学と技術 2005 ; 55(6) : p.271-275
- 30) BRAND, Amy 著, 高木和子 訳. CrossRefを介した学術文献リンク. 情報管理 2004 ; 47(6) : p.410-418
- 31) 細野公男. 図書館コンソーシアムの現状とその課題. 情報の科学と技術 2005 ; 55(3) : p.108-113
- 32) 青木堅司, 永井夏紀. 公立大学図書館コンソーシアム活動とICOLC. 情報の科学と技術 2005 ; 55(3) : p.124-128
- 33) スティーンバッカーズ ヨハン F. - オランダ国立図書館における電子ジャーナルのアーカイビング -. 情報管理 2004 ; 47(6) : p.387-392
- 34) ピーター・T・シェパード 著, 高木和子 訳. COUNTERプロジェクト : オンライン利用統計の国際基準の設定. 情報管理 2004 ; 47(4) : p.245-257
- 35) 佐藤康之. メディアセンターにおける電子資源の課題と展望. MediaNet 2004 ; 11 : p.6-10
- 36) 栗山正光. 総論 学術情報リポジトリ. 情報の科学と技術 2005 ; 55(10) : p.413-420
- 37) 時実象一. オープンアクセス運動の歴史と電子論文リポジトリ. 情報の科学と技術 2005 ; 55(10) : p.421-427
- 38) 筑木一郎. 英国における機関リポジトリの動向 電子学位論文プロジェクトを中心として . 情報の科学と技術 2005 ; 55(10) : p.428-432
- 39) 行木孝夫, 畠山元彦. プレプリントサーバの構築と運営. 情報の科学と技術 2005 ; 55(10) : p.434-438
- 40) 郡司久. 名古屋大学における学術機関リポジトリ構築への取り組み. 情報の科学と技術 2005 ; 55(10) : p.439-446
- 41) 高木元. 研究者にとってのセルフアーカイビング. 情報の科学と技術 2005 ; 55(10) : p.433
- 42) 遠藤昌克. 学術情報検索における、検索エンジンGoogleの進出. 情報管理 2005 ; 47(10) : p.681-687
- 43) 岡田英孝. 電子ジャーナルにおける訂正記事の扱い. 医学図書館 2005 ; 52(2) : p.138-144
- 44) 兼宗進. Googleが図書館に与えるインパクト. カレントアウェアネス 2005 ; 285 : p.2-3

- 45) 永田治樹. ライブラリーコンソーシアムの歴史と現状. 情報の科学と技術 1997 ; 47(11) : p.566-573
- 46) 井上雅子. カナダの図書館コンソーシアム活動. 情報の科学と技術 2005 ; 55(3) : p.119-123
- 47) 文部科学省ニュース. 大学教育と情報. 2003 ; 11(4) : p.44-45
- 48) 電子ジャーナルへのアクセスを管理する図書館用総合サービス. 情報管理 2005 ; 47(10) : p.708-710
- 49) 今野篤. デジタル情報の長期保存にともなう経済的課題. カレントアウェアネス 2004 ; 279 : p.12-16
- 50) 大場高志. 国立情報学研究所のメタデータ・データベース共同構築事業について. 私立大学図書館協会会報. 2004 ; 122 : p.87-90

参考URL

- 1) 国立情報学研究所. ILL流動統計(館種別)
http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/contents/nill_stat_flowdata [accessed 2005-09-28]
- 2) "Budapest Open Access Initiative"
<http://www.soros.org/openaccess/read.shtml> [accessed 2005-09-28]
- 3) "Berlin Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences and Humanities"
<http://www.zim.mpg.de/openaccess-berlin/berlindeclaration.html> [accessed 2005-09-28]
- 4) "Bethesda Statement on Open Access Publishing"
<http://www.earlham.edu/peters/fos/bethesda.htm> [accessed 2005-09-28]
- 5) National Institutes of Health. "Enhanced Public Access to NIH Research Information"
<http://grants.nih.gov/grants/guide/notice-files/NOT-OD-04-064.html> [accessed 2005-09-28]
- 6) National Institutes of Health. "Policy on Enhancing Public Access to Archived Publications Resulting from NIH-Funded Research"
<http://grants.nih.gov/grants/guide/notice-files/NOT-OD-05-022.html> [accessed 2005-09-28]
- 7) Open Access Japan オープンアクセスに関するポータルサイト
<http://www.openaccessjapan.com/> [accessed 2005-09-28]
- 8) House of Commons Science and Technology Committee. "Scientific Publications: Free for all?". July 7, 2004.
<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200304/cmselect/cmsctech/399/39902.htm>
[accessed 2005-09-28]
- 9) Google Scholar
<http://scholar.google.com/> [accessed 2005-07-08]
- 10) Google Print
<http://print.google.com/> [accessed 2005-07-08]

- 11) JapanKnowledge Multimedia Internet 事典 (有料online)
<http://na.jkn21.com/cgi-bin/jkcsearch/common.cgi> [accessed 2005-11-16]
- 12) 国立情報学研究所. 学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト報告書
<http://www.nii.ac.jp/metadata/irp/NII-IRPreport.pdf> [accessed 2005-11-14]
- 13) 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ. 学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm
[accessed 2005-11-14]
- 14) 国立情報学研究所. 大学図書館等関連事業説明会 (NII Library Week 2004) 開催報告. NACSIS-CAT/ILLニュースレター 2005 ; 16: p.17
<http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/PUB/nl2/No16/No16.pdf> [accessed 2005-10-14]
- 15) 国立情報学研究所. 国際学術情報流通基盤整備事業 事業活動推進パートナー紹介
<http://www.nii.ac.jp/sparc/partners/> [accessed 2005-12-7]
- 16) 国際学術情報流通基盤整備事業 (通称SPARC/JAPAN)
<http://www.nii.ac.jp/sparc/index.html> [accessed 2005-12-7]

突然、雑誌（逐次刊行物）係になったら・・・
- フローチャート -

本書では、電子ジャーナルの定義から歴史的経緯や海外・国内の大学図書館の現状やそれぞれが抱える課題、そしてオープンアクセス運動や学術機関リポジトリなど今後の取り組みについて簡便ながらまとめた。読者には情報や知識として活用されることを願っている。

しかし知識だけでなく、実際の業務ではどんなことをしなくてはいけないか、雑誌係となり、電子ジャーナル担当になった時、電子ジャーナルにどう対処していくべきか？また、閲覧窓口や電話・メールで利用者から問合せがあったときに、どんな説明ができるか？が重要かと思われる。

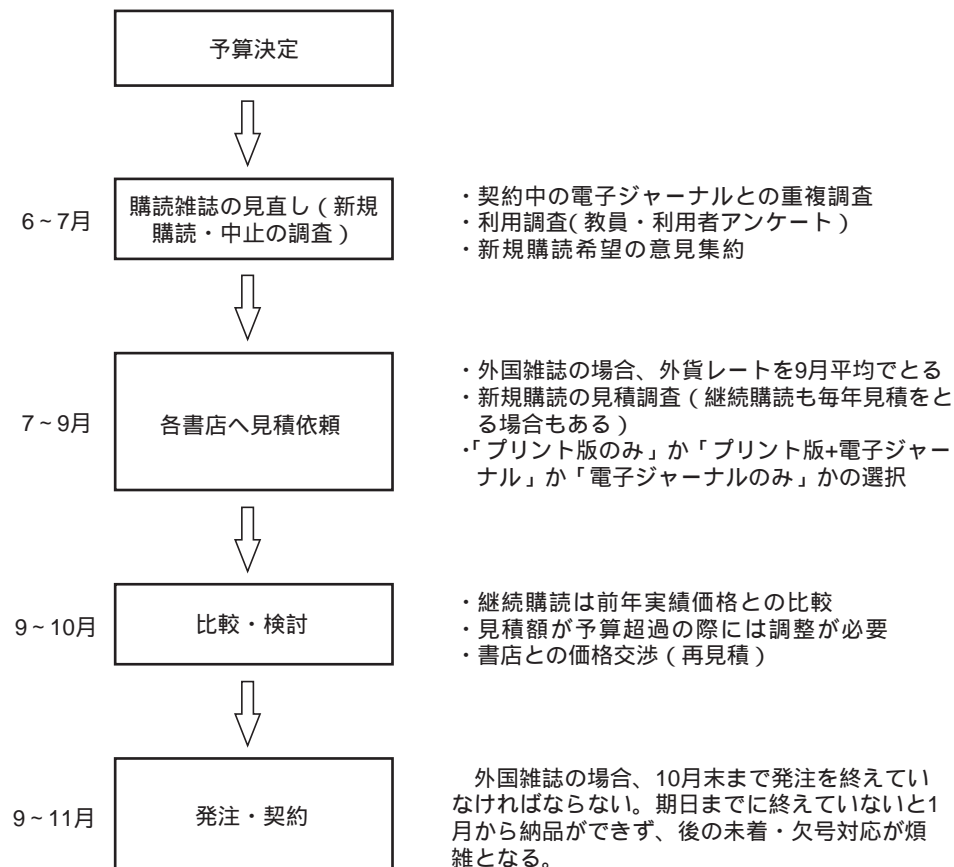
ここでは、初めて雑誌係・電子ジャーナル係になった場合にまず基本として知っておきたい「プリント版の購入から利用までのながれ」、そして「電子ジャーナルの購入から利用までのながれ」の各項目や必要とされる事項をフローチャートとして掲載する。また、今後大学の中での図書館の存在意義も含めて考えるべき「図書館からの学内知的資源の情報発信」のフローチャートもあわせて掲載する。

各大学によって、業務のながれに多少の違いがあるかと思われるが、ご了承の上、参考にしていただければ幸いである。

<フローチャート>

1. プリント版購入から利用までのながれ
2. 電子ジャーナル購入から利用までのながれ
3. 図書館からの学内知的資源の情報発信

1. プリント版購入から利用までのながれ



「プリント版+電子ジャーナル」を購読

電子ジャーナル契約
(登録)作業

支払 (前払の場合)

納品

未着・欠号発生
精算 (相殺か返金)

受入の記録・装備

支払 (後払の場合)

配架 (利用者へ)

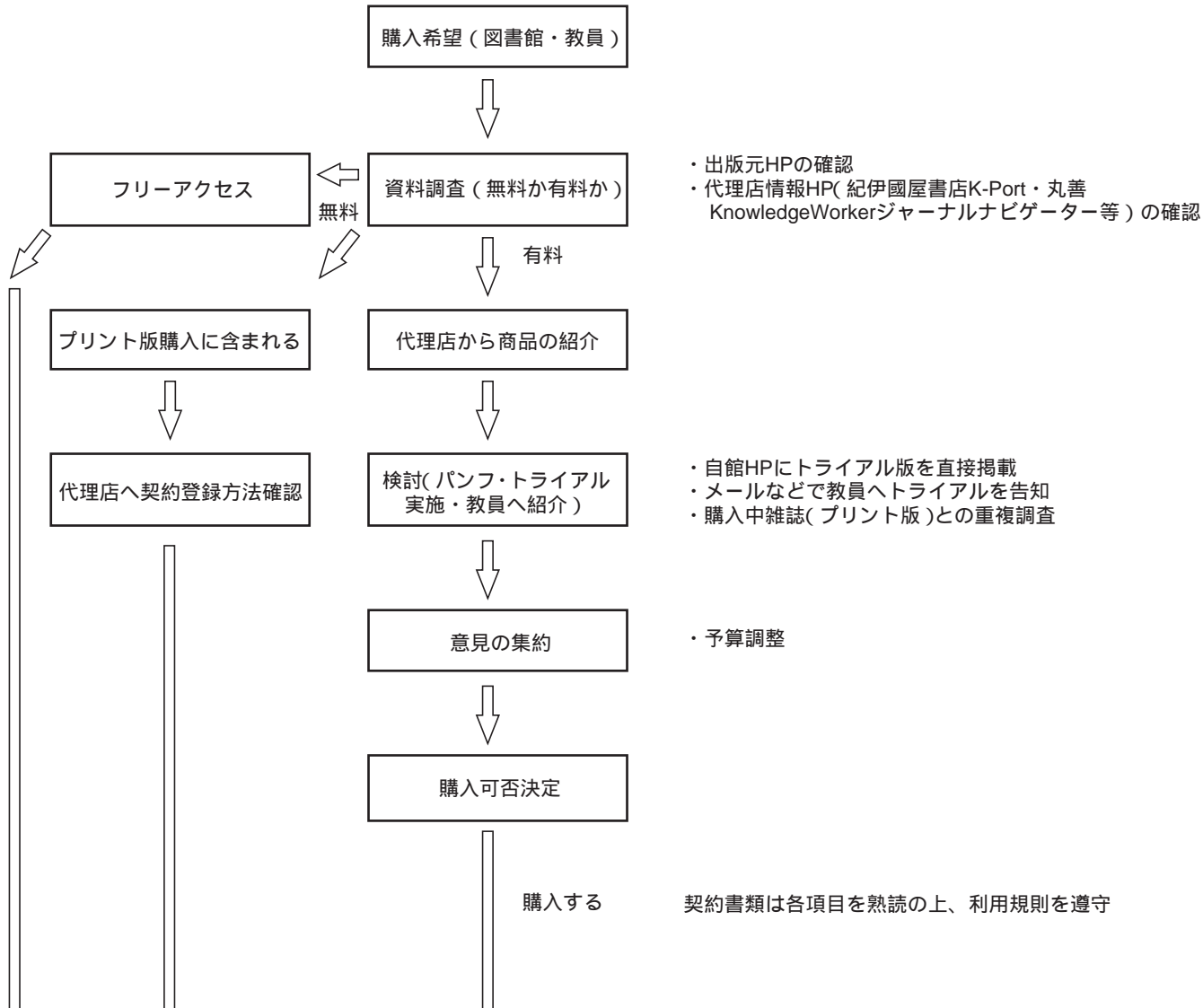
利用統計

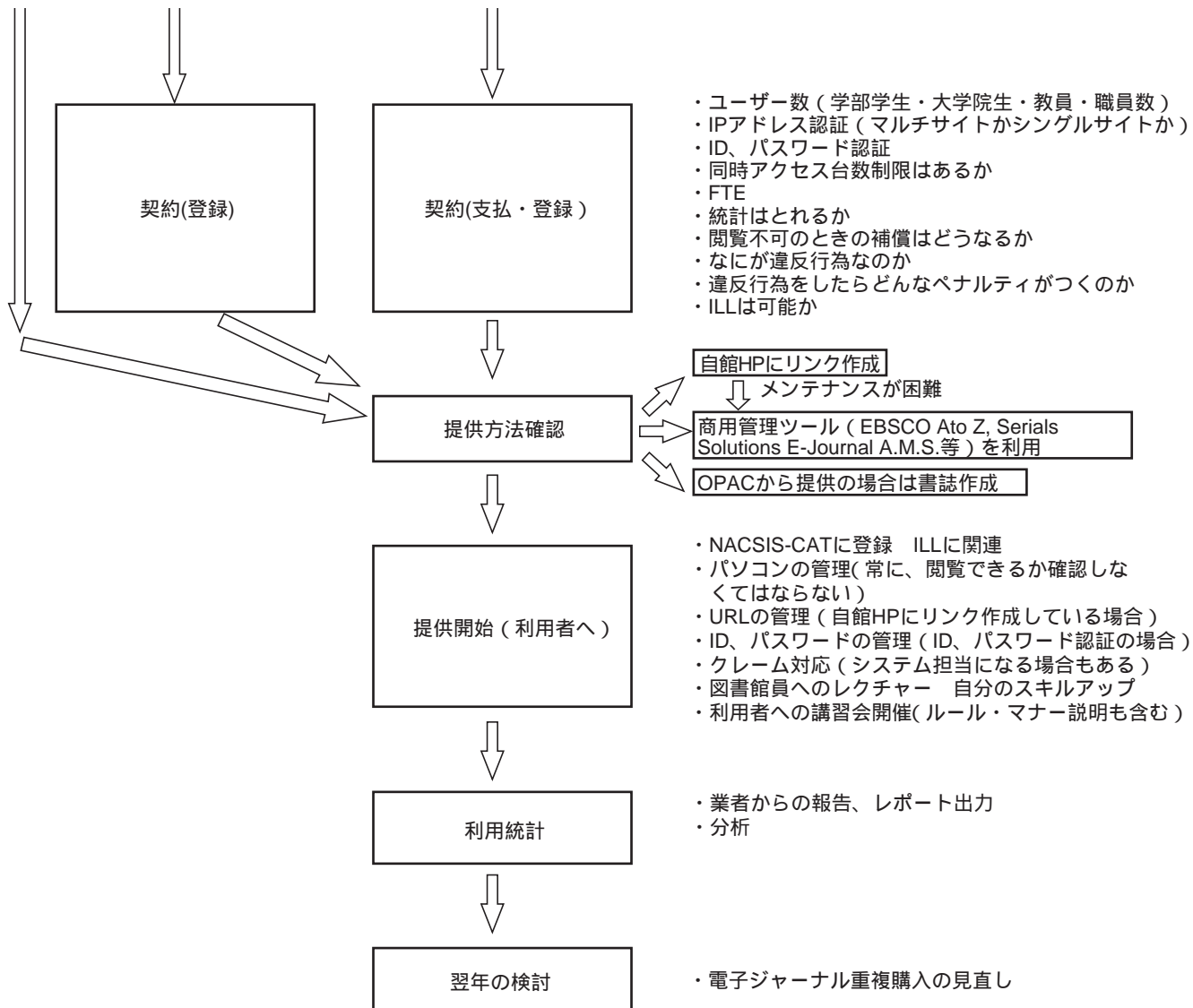
翌年の検討

- ・受入チェックインシステムに入力 (または受入カードなどに記入)
- ・OPACへ所蔵データを反映
- ・NACSIS-CATに登録 ILLに関連

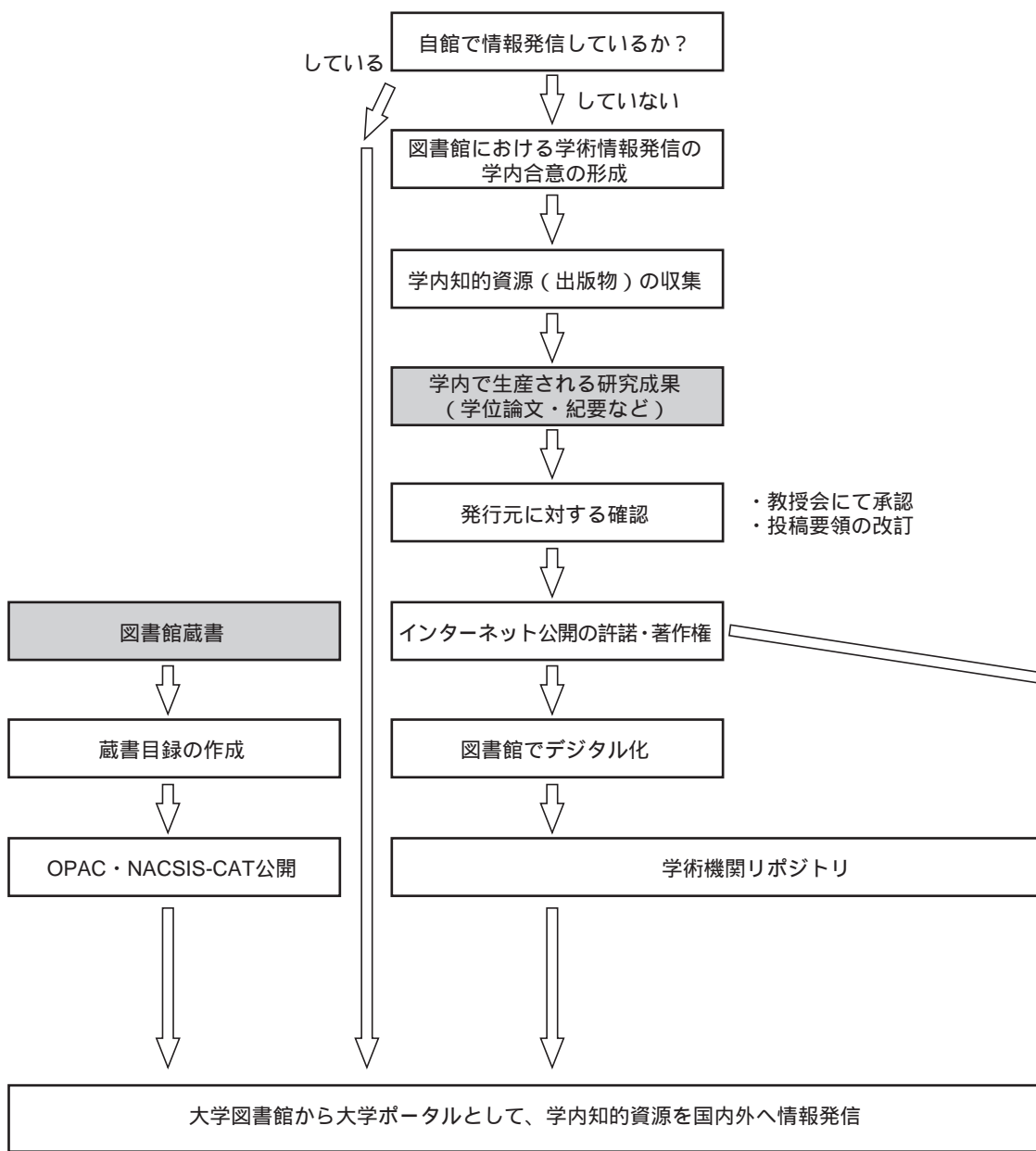
- ・文献複写記録 (学内・学外)
- ・貸出、出納記録
- ・書架に利用調査票設置ほか

2. 電子ジャーナル購入から利用までのながれ

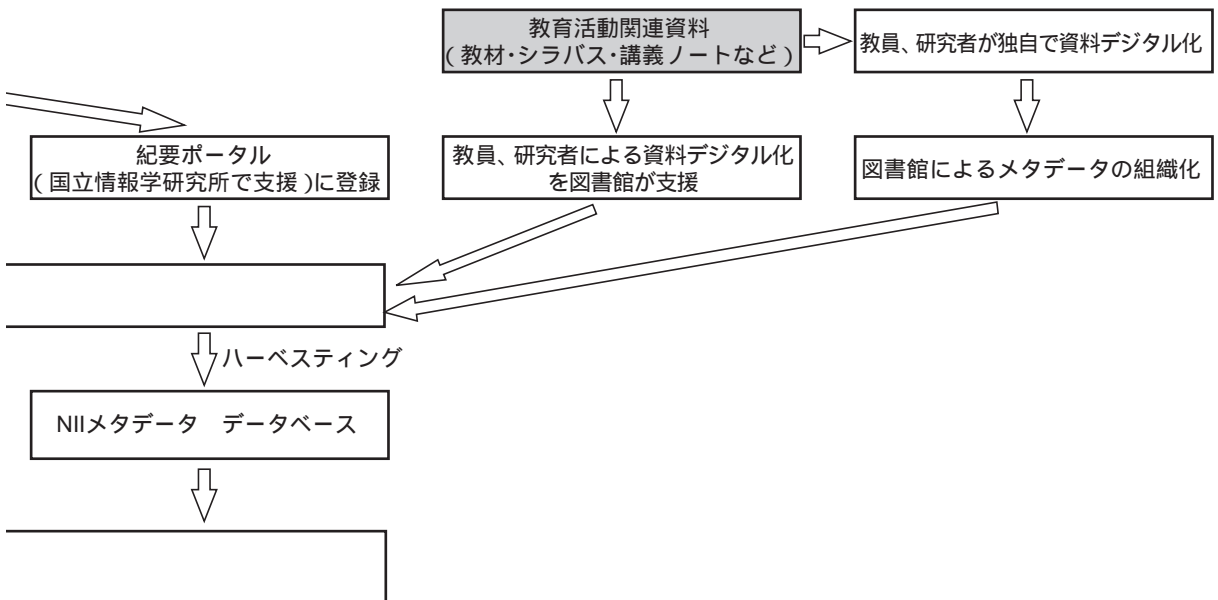




3. 図書館からの学内知的資源の情報発信



網掛け枠は知的資源の「種類」



電子ジャーナル関連用語100

No.	用語	解説
1.	Big Deal	コンソーシアム契約の中で、参加機関に、出版社の全タイトル、ある分野のタイトルパッケージ、あるいは参加機関が購読するタイトルの総体のように、まとまった規模のタイトル・コレクションへのアクセス権を与える契約形態の総称。過去の購入金額、またはそれにわずかな付加的課金を加えたものを維持することと引き換えに、購読予約タイトルのすべて、または当該出版者が刊行するすべてのタイトルへのアクセス権を得る。一方では、タイトル選択を図書館の重要な機能と考える立場からはそれを放棄するものとの批判もある。
2.	BOAI(Budapest Open Access Initiative)	ブタペスト運動 ：2001年12月1 2日にOpen Society Institute主催で開かれた会議で起草された宣言で、2002年2月14日に発表された。ブタペスト・オープンアクセス運動の定義は、査読済み論文が「インターネット上で自由に入手でき、その際、いかなる利用者に対しても、論文の閲覧、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、当該論文のフルテキストへのリンク付け、検索ロボットによる索引付け、データとしてソフトウェアに転送すること、その他、合法的な用途で利用することを財政的、法的、技術的な障壁なしで利用する」ものとされている。また、オープンアクセスへの2つの戦略として、「セルフ・アーカイビング」、「オープンアクセス誌の創出」が示された。
3.	Born-Digital	電子的に生産・提供される電子資源のこと。学術雑誌でいうと、最近では、著者が論文を投稿する段階から電子ファイルであり、その後の査読や編集、印刷においても電子ファイルのまま処理されている。最終的には電子ファイルは電子ジャーナルとして出版社のデータベースに保存され、ネットワークを介してアクセスされる。また本文のみならず、抄録や引用といった副次的な情報も容易に出版できるようになった(One Source Multi Use)。電子ジャーナルは、デジタルで作成され、デジタルで流通し、利用者までデジタルで届くことから生まれながらの電子資源 = Born-Digitalの典型といえる。

No.	用語	解説
4.	ChemPort	米国化学会（ACS）と Chemical Abstracts Service（CAS）が共同で提供するデータベース検索と原報をリンクした Web による原報提供サービス。検索結果から、特許や論文の全文を表示したり、原報を注文することができる。二次情報データベースと出版社および特許庁の全文データがインターネット上でリンクされているので、STN on the Web、STN Easy、SciFinder Scholarなどを検索して得られた結果から ChemPort Connection を通じてダイレクトに雑誌論文や特許全文を表示したり原報複写を発注できる。
5.	CiNii（サイニイ=Citation Information by NII）	国立情報学研究所のGeNiiの機能の一つである論文情報ナビゲータ。学協会で発行された学術雑誌と大学等で発行された研究紀要を横断検索し、検索された論文の引用文献情報（どのような論文を引用しているか、また、どのような論文から引用されているか）をたどったり、本文を参照したりすることができる情報検索サービス。日本語の学術論文を中心にした論文情報が提供される。
6.	COUNTER（Counting Online Usage of Networked Electronic Resources）	オンライン情報サービスの利用統計を標準化するために、図書館員と出版社により2002年に設立された非営利団体。電子ジャーナルやデータベース等のオンライン情報資源の利用状況を的確に把握しようとするためには信頼性があり、比較可能で、一貫性、互換性のある利用統計（usage statistics）が必要であるとの観点からCOUNTER実施規則（利用統計のフォーマット）は、全世界の図書館員、出版社、仲介業者やその職能団体によって遵守されている。
7.	CrossRef	学術出版社と学協会が協調して電子ジャーナルの論文を相互にリンクさせる目的で作られた非営利団体PILA（Publishers International Linking Association, Inc）によって運営されているシステム。電子ジャーナルの論文にDOI(Digital Object Identifier)と呼ばれる、「インターネット上の著作物の場所」をURLの変更等に左右されず恒久的に示す識別子を付与し、またDOIを介しての論文相互の参考文献（引用文献）リンクを実行している。DOIの技術的研究・開発は、IDF（International DOI Foundation）によってサ

No.	用語	解説
7.		ポートされている。2004年9月時点で430社以上が参加しており、10,000誌以上、1,200万レコード以上の論文が登録されている。CrossRefによって、電子ジャーナルの利用者は、出版社の垣根を越えて自由にリンクを辿れるようになる。
8.	DOI (Digital Object Identifier)	デジタルオブジェクト識別子。著作権管理を主たる目的として米国出版協会が中心となって開発した、インターネット上の電子資料を一意的に識別するコード。当該資料のURLとの対応関係は常時データベースとして維持され、変更があってもDOIを手がかりに所在は容易に特定できる。
9.	DSpace	マサチューセッツ工科大学 (MIT) 図書館とヒューレット・パカード研究所が共同で開発した機関リポジトリ用ソフトウェア。オープンソースとして公開・提供され、多くの大学・機関がダウンロードし、利用している。
10.	Electronic Resource Management System (ERMS)	電子ジャーナルやデータベースなどの、紙媒体の情報資源とは性格の異なるデジタル・コンテンツを統合的に管理する電子情報資源管理システム。例えば、電子情報資源のトライアル 選定 購入 見直し 契約更新 (キャンセル) のそれぞれの段階で必要とされる業務の管理や、ライセンスやアクセス情報の管理、利用統計情報やサポートログの管理等を一元的に行う。
11.	Elsevier社問題	1999年以降のオランダの学術書出版社Elsevierによる不当な洋雑誌の価格釣り上げに対し、私立大学図書館協会は他の協会と共同で独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会に申し立てを行ったが、2002年7月に独占禁止法に抵触しないとの裁定が下された。私立大とは対照的に国立大学図書館は、むしろ同社との積極的な協議を行い、国からの予算措置もあり、Elsevier社等と複数年のコンソーシアム契約をまとめた。
12.	Embargo (エンバゴ)	掲載禁止期間。Webでの公開に際して著者の同意が必要なため、プリント版に掲載されているが電子ジャーナルでは利用できない文献がある。アグリゲータ系パッケージに多い。

No.	用語	解説
13.	E-print	査読前あるいは査読後のピアレビューのある研究論文のデジタルテキストのこと。E-printには、プレプリントとポストプリントの両者（および両者の間に存在する重要な改訂稿と出版後の改訂版）を含む。
14.	Flip Pricing	反転価格の意味。以前は、雑誌を購入すると電子ジャーナルの無料使用権がプリント版の購読価格に含まれていた価格体系が、現在では電子ジャーナルを主とし、プリント版をオプションにより値引販売する価格体系に変化し始めている。
15.	FTE (Full Time Equivalents)	機関の規模を示す指標。大学の教職員・院生・学部生の数、企業の場合は研究活動に従事する従業員数をFTEとして数え、例えば5,000人までの機関はこの価格、というようにその数に応じた価格帯を設定する。電子ジャーナル等のライセンス契約の際に価格算出上目安となる機関所属人数。
16.	GeNii (ジーニイ = Global Environment for Networked Intellectual Information)	従来NII (国立情報学研究所) が個別に提供してきた、目録所在情報サービス (NACSIS Webcat)、情報検索サービス (NACSIS-IR)、電子図書館サービス (NACSIS-ELS)、NII論文情報ナビゲータ (CiNii) 等の各サービスを核として、統合検索や各コンテンツの連係機能を備えたNII学術コンテンツ・ポータル。平成17年4月公開。
17.	Google	Webサイト (Webページ) の重要度を数値化して、本当に重要なページを検索エンジンの検索結果として表示することをコンセプトに開発された検索エンジンの名称。
18.	Google Print	Googleの中の書籍に特化したサービスの名称。本文を含めた検索を行い、検索結果として本文のページを表示する。扱う資料は出版社が許可したものを中心としているが、図書館と協調するプロジェクトも開始されている。このプロジェクトでは図書館の蔵書の一部をGoogle Printで電子化して公開する。図書館は資料を提供し、資料のデジタルデータを受け取る。著作権の切れた書籍だけでなく、著作権保護期間中の資料もスキャンして検索できるようにすることに対しては批判の声もある。2005年9月に米作家協会が、2005年10月には米

No.	用語	解説
18.		国出版社協会が、Google Print Library Projectは著作権侵害にあたるとして提訴している。
19.	Google Scholar ベータ版	米国のGoogle社が2004年11月から試験的に開始した、学術用検索エンジン・サービスの名称。出版社・学協会・大学などのリポジトリやWebサイトから、学術論文や学術出版物などのフルテキストや抄録について索引付けを実行し、キーワードや著者名で検索できるようにしたもの。
20.	HighWire Press	スタンフォード大学図書館が学会や出版社と共同で提供する医学・生物学などの分野が中心の電子ジャーナルのサイト。
21.	HTML (Hyper Text Markup Language)	インターネットのWWWページを作成するための記述言語。HTML形式の電子ジャーナルの場合、図表は縮小して配置されているので、拡大させて表示する必要がある。
22.	ICOLC (International Coalition of Library Cosortia)	国際図書館コンソーシアム連合。1997年に米国セントルイスで非公式に開催されたコンソーシアムのコンソーシアム (CIC : Consortium of Consortia) から発展した。現在は北米を中心に各国の200あまりのコンソーシアムが参加。日本も2001年に国立大学図書館協議会が加盟。電子情報資源に関する情報、出版社やベンダーの価格設定やライセンスングに関する情報等を周知し、討議する。
23.	IPアドレス (Internet Protocol Address)	インターネットに接続できるすべてのパソコンに与えられる番号。それぞれのパソコンの住所のようなもので、パソコン毎に独自の番号が採番されている。以前は電子ジャーナル閲覧のためにはID・パスワードが必要なことがあったが、現在は学内のIPアドレスを設定することによってIPアドレス認証により学内のどこからでも電子ジャーナルを閲覧できる場合が多い。ただし、IPアドレスが同じであっても契約によって、物理的にキャンパスが離れている場合には制限が加わることがある。
24.	ISSN (International Standard Serial Number)	国際標準逐次刊行物番号。1つの雑誌に付与された一意の番号表記のことで、7ケタの数字と1ケタのチェック数字の計8ケタの番号で表現される。

No.	用語	解説
25.	JDream	科学技術振興機構（JST）の科学技術情報サービス。JICST科学技術文献ファイル、国内医学文献ファイル、医学・薬学予稿集全文データベースなど、国内・海外の情報を収録している。平成18年4月には機能を向上させたJDreamII のサービスが開始される。
26.	J-STAGE	科学技術情報の投稿から公開までの一貫した流れをインターネット上に構築することにより、科学技術情報の発信と流通の迅速化と国際化を図ることを目的として、科学技術振興機構(JST)が構築した日本国内の科学技術情報関係の電子ジャーナル発行を支援する科学技術情報発信・流通総合システム。400誌以上の国内学協会刊行誌のフルテキストや予稿集・報告書にアクセスできる。J-STAGEがJSTリンクセンターと連携することにより、J-STAGE上で公開されている論文は、ChemPort、PubMed、CrossRefを経由し、海外の様々な電子ジャーナルサイト上の論文と相互にリンクされる。また、電子ジャーナル公開とともに投稿から査読・審査までをオンライン化するシステムを利用機関に提供している。
27.	JSTOR (Journal STORAGE)	1995年にThe Andrew Mellon財団によって設立された。図書館が直面する蔵書スペースの問題に対応するために開始されたプロジェクト。コアな学術雑誌の総合的かつ信頼性の高いアーカイブを作成することと、これら資料へのアクセスを大幅に向上させることを主なサービスとしている。
28.	MEDLINE (Medical Literature Analysis and Retrieval System On-Line)	1966年からデータ収集が始められ、米国国立医学図書館（NLM）が構築した医学分野では世界最大の文献データベースの名称。現在では、米国を中心に約70カ国から7,300以上の医学系雑誌を網羅している。
29.	NIH Policy (National Institute of Health Policy)	米国国立衛生研究所（NIH）が2005年2月に発表したポリシー。NIHの研究助成を受けた研究者は米国国立医学図書館（NLM）のPubMed Central（PMC）に助成研究に関わる著者の採択済み最終原稿の電子版を提出することを要求される。この目的は、NIH助成研究論文のアーカイブを作成し、これらを研究

No.	用語	解説
29.		者が活用することによって研究を支援し、NIHの研究成果論文を公衆、医学関係者、教育関係者と科学者が容易にアクセスできるようにすることである。
30.	OAI-PMH (Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting)	Open Archives Initiativeによって開発が進められているメタデータ交換のための簡易な通信規約。コンテンツを保有しそのメタデータを発信する機関(データ・プロバイダ)とメタデータを収集し情報サービスを運営する機関(サービス・プロバイダ)との間のデータ交換の標準化を目指すものである。国内の事例としては、千葉大学附属図書館が、学内で生産される様々な電子的な研究成果を蓄積・保存・発信するための「千葉大学学術情報リポジトリ」の構築を進め、このリポジトリに蓄えられたコンテンツの視認性をさらに高めるために、OAI-PMHのリポジトリ機能を実装した。国立情報学研究所は大学等からの情報発信を支援することを主たる目的として、平成14年度からメタデータ・データベース共同構築事業を開始しており、OAI-PMHに準拠したハーベスタを開発し、「千葉大学学術情報リポジトリ」から定期的にメタデータを収集し、メタデータ・データベースに格納している。
31.	OCLC (Online Computer Library Center, Inc.)	代表的な書誌ユーティリティで、世界各国の大学や研究機関で構成された非営利・メンバー制のライブラリーサービス機関。米国オハイオ州ダブリンに本部を置く。相互貸借、データベース提供など図書館向けの多様なサービスを展開している。
32.	OhioLINK (The Ohio Library and Information Network)	米国オハイオ州の大学図書館・州立図書館からなる図書館コンソーシアム。
33.	PDF (Portable Document Format)	米国Adobe Systems社が開発した文書ファイルの保存形式。ファイルを作成したアプリケーションや環境に依存することなく、オリジナルの書体やレイアウト、カラー、グラフィックス情報などを保持した上でデータを保存する形式。その表示には、無償配布されているAdobe Readerを利用することができる。インターネットなどを使って、ファイルを交換する際に使われる。PDF形式は、プリント版のページイメージそのままなので、印刷して読むのに適している。

No.	用語	解説
34.	Peer Review	査読、相互審査の意味。専門家が互いに調査内容を検討したり研究内容を批評しあうこと。研究の成果などを、情実なしに公正に評価するために行われる。
35.	PPP (Point to Point Protocol)	電話回線を使って通信するためのプロトコル。インターネットにダイヤルアップ接続する場合に利用されている。
36.	PubMed	米国国立医学図書館 (NLM) が提供する医学文献データベース「MEDLINE」をインターネット上で無料公開している。
37.	PULC (Private University Libraries Consortium)	2003年に結成された電子ジャーナルを中心とする電子情報資源の共同購入をめざした日本の私立大学図書館のコンソーシアム。海外の主要な出版社と価格や契約内容等について、より有利な条件を獲得するための交渉を行い、Oxford University Press 等との交渉で成果を挙げている。
38.	RoMEOプロジェクト	JISC (Joint Information Systems Committee : イギリスにおける高等教育および研究のための情報システム環境とネットワーク基盤を提供するための公的組織) が、RoMEO (Rights Metadata for Open Archiving) プロジェクトで、出版社の著作権ポリシーとセルフアーカイビングに対する姿勢を調査し公開した。現在はSHERPA (Securing a Hybrid Environment for Research Access and Preservation) プロジェクトで維持されている。
39.	ScienceDirect	オランダの学術書出版社Elsevierが提供する1,800以上の科学・技術・医学・社会科学分野の雑誌を搭載した電子ジャーナルサービス。
40.	ScienceDirect Web edition	ScienceDirectの機能限定版。契約タイトルのみ、直近12ヶ月分の閲覧が可能。月が変わると古い号は閲覧できない。検索機能、二次情報データベースや他論文へのリンク機能はない。
41.	SPARC (Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)	米国研究図書館協会 (ARL) が1998年に創設。商業出版社による学術情報の流通を研究者自身の手に取り戻す活動として、商業学術雑誌に対抗する代替誌の適正な価格による発行支援、学術コミュニティ自身による研究成果の電子的発信活動の支援などの活動を行なっている。

No.	用語	解説
42.	STM	科学 (Science)・技術 (Technology)・医学 (Medicine) 分野。
43.	VPN (Virtual Private Network)	公衆回線をあたかも専用線による社内の内線電話のように利用することができるサービス。「仮想専用線」、「仮想私設網」と呼ばれることもある。遠隔地のネットワークを接続する際、専用回線を導入するよりもコストを抑えることができる。
44.	Walk-in user	本来のサービス対象者以外の図書館利用者のこと。大学図書館についていうと、「一般市民開放」による利用者にあたる。このような利用者は、契約によって提供される電子ジャーナルの場合、利用資格を明示しておかないと契約違反になると考えられている。
45.	アーカイバルアクセス	購読中止後の電子ジャーナルへのアクセス。
46.	アーカイブス (Archives)	公文書保管所や文書館等の意味。ここでは、学術・文化資料を収集し、これをデジタル形式にして永続的保存と事故時の予備代替を目的とした保存書庫のこと。
47.	アクセシビリティ (Accessibility)	本来は情報やサービス、ソフトウェアなどが、どの程度広汎な人に利用可能であるかをあらわす語であるが、ここでは、ライセンス契約の利用範囲でいかに迅速・快適かつ安全に利用者へ電子ジャーナルを利用・提供できるかという意味。
48.	アクセスコントロール (Access Control)	学生や教職員の職制により、どこまでデータベース・電子ジャーナルサービスを提供するかを図書館でコントロールすること。
49.	アグリーメント (Agreement)	サービス提供者とサービス利用者との間で契約を行う際に、提供するサービスの内容と範囲、品質に対する要求 (達成) 水準を明確にして、それが達成できなかった場合のルールを含めて、あらかじめ合意すること。また、それらを明文化した文書、契約書のこと。
50.	アグリゲータ (Aggrigater)	複数の出版社の電子ジャーナルを代行提供するサービス機関のこと。すでに作成、提供されている複数の電子ジャーナル・サービスに対して共通のプラットフォーム、ユーザー・インターフェースだけを提供するタイプもある。非営利と商用のアグリゲーターがある。

No.	用語	解説
50.		(例: JSTAGE、PubMed Central、IngentaConnect、HighWire Press、EBSCOhost、ProQuest 等)
51.	一次情報	オリジナル情報のことで二次情報の収録また加工の対象となる。例えば図書、雑誌、論文等。
52.	インパクトファクター (Impact Factor)	1論文あたりの引用回数の平均値を計算したもので、その雑誌の影響力を表す。インパクトファクターが高いほど、影響力の高い論文を収録していると言える。雑誌の発行形態や発行の規模の違いに関わりなくその雑誌の影響力や重要度がわかる。ISI (Institute for Scientific Information) 社が作成し、同社の Journal Citation Reports に掲載される。
53.	ウェブオブサイエンス (Web of Science)	ISI (Institute for Science Information) 社が提供する文献情報データベース。通常の文献情報データベースではなく、元々は、同社が冊子体の媒体で提供していた「Science Citation Index (SCI)」が母体である。最大の特徴は、ある特定の文献が、どれだけ他の研究者の論文に引用されたかという被引用数(インパクトファクター)によって、文献のランクを知ることが出来る機能である。
54.	エンドユーザー	何らかのサービスシステムを最終的に利用する人や、情報検索で検索結果を実際に利用する人のこと。依頼を受けて情報検索を代行する図書館員をさす場合もある。
55.	オープンURL	書誌的メタデータをURLとして送信するための標準的な記述方法。Herbert Van de Sompelを中心としたグループにより2000年に発表された。メタデータの送信先のサーバアドレスとディレクトリーの記述とISSNや巻号などのメタデータの記述から成る。
56.	オープンアクセス (Open Access)	論文の執筆者が、雑誌へ論文を投稿する際に投稿料を支払う事で、購読者が無料でアクセスできる電子ジャーナルの提供方式。BioMed Centralなど。市場の寡占化等によって雑誌価格の高騰が進む商業学術出版システムに対抗している。
57.	オフキャンパス	学外を指す。例えば自宅や出張先。
58.	学術コミュニケーション	学術情報の提供や流通全体を包括的に表す。従来は学術雑誌や本の出版が中心であり、研

No.	用語	解説
58.		究者 - 出版者 - 図書館の3者において学術情報が流通していたが、近年のインターネットの広がりとともに、その流通経路は大きく変わろうとしている。
59.	学術機関リポジトリ (Institutional Repository)	大学等の学術機関内で生産された、さまざまな学術情報を収集、蓄積、配信することを目的とした、インターネット上のデジタルコレクション。学術機関リポジトリに含まれるコンテンツは、学術雑誌掲載論文、灰色文献(プレプリント、ワーキングペーパー、テクニカルペーパー、会議発表論文、紀要、技術文書、調査報告等)、学位論文、教材など。
60.	紀要	大学や研究所などで出す、研究論文や調査報告書などを載せた定期刊行物。最近では電子化が進み、大学ホームページ上での公開が増えている。大学からの学術情報発信の核となり、全文公開のために必要となるメタデータ付与等の新たな役割が図書館には求められている。
61.	グリーンパブリッシャー	自社出版の雑誌に掲載済みの論文を、著者がセルフアーカイブすることを認める出版社。
62.	グリーンロード	オープンアクセスにおけるセルフアーカイブのこと。著者によるプレプリント、ポストプリントまたは両方をサーバーに蓄積し無償で公開する。
63.	コアジャーナル	ある分野において評価の高い論文が多数掲載され、その分野では主要なものであると認識されている雑誌のこと。何をもちてコアジャーナルと判断するかについては、いくつかの調査方法があるが、引用文献による雑誌の抽出や図書館における利用状況もその方法とされる。
64.	ゴールドロード	オープンアクセスにおけるオープンアクセス誌の創出のこと。著者の投稿料支払い等により、障壁のない査読論文へのアクセスを認める雑誌を創出する。
65.	国立情報学研究所 (National Institute of Informatics : NII)	情報学に関する総合的研究と学術情報流通のための基盤開発と整備を行う大学共同利用機関として、文部省学術情報センターを母体として平成12年4月に設置。大学、国立研究機関、民間企業の研究所とも連携・協力し情報学の研究を進めている。

No.	用語	解説
66.	コンテンツ (Contents)	本来、目次という意味があるが、マルチメディアの世界では、電子媒体を通してやりとりされる情報の内容、納められている情報の総称を指す。
67.	システムティックダウンロード	「Robot Attack」とも呼ばれ、システムを組み、電子コンテンツを手作業では不可能な速さで大量のデータをダウンロードすること。
68.	私大図書館への政府補助	電子ジャーナルを含む学術研究のインフラ整備が国レベルで進められることになり、2003年度から電子ジャーナル・データベース導入についての国の補助金、教育研究情報利用経費補助（高度情報化推進特別経費）が新設された。
69.	書誌ユーティリティ	国または地方レベルの総合目録の作成、維持、提供、利用を中心とした情報システムのサービス、またはその提供機関。
70.	シリアルズ・クライシス (Serials Crisis)	雑誌の危機。科学・技術・医学分野の学術雑誌価格が値上がりを続け、その結果個人購読や大学図書館における予約購読が徐々に減少し、購読者数の減少がさらなる価格の高騰を招いた閉塞的な現象。
71.	ステークホルダー (Stakeholder)	関係者の意。電子ジャーナルにおけるステークホルダーとは、研究者・出版者・図書館の他に大学・研究助成機関・政府なども挙げられる。
72.	セルフアーカイブ (Self-Archive)	「自らの研究成果は自らが保存・管理すべきである」というサウザンプトン大学教授Stevan Harnadが提唱する構想。
73.	ダブリンコア (Dublin Core:DC)	1995年にOCLCが米国オハイオ州のダブリンで開催したワークショップでの討議の結果生まれたメタデータ記述要素セット (Dublin Core Metadata Element Set)。15の基本要素を持ち、「目録の知識がない情報発信者にも作成が容易である」という特徴がある。
74.	ディストリビューター (Distributor)	出版社と書店を結ぶ中間業者。また、データベースを検索システムに載せて一般に配信する業者。
75.	データベース (Database)	大量のデータを収集・分類・整理して蓄積し、コンピューター上での検索などの情報処理が効率よく行なえるようにしたデータの集合のこと。

No.	用語	解説
76.	デジタル・アーカイブ (Digital Archives)	世界中の文化遺産にアクセスできるようにするのが目的で、世界中に散らばっている膨大な遺跡や文化財をデジタル映像や文書にして記録・保管するシステムの総称。ただし、デジタルで資料を保存したアーカイブの総称としても「デジタル・アーカイブ」という言葉が利用されるようになってきている。
77.	テニュア (Tenure)	アメリカで大学の終身雇用の審査。通常、一般的に助教授 (Assistant Professor) から準教授 (Associate Professor) への昇進の際に審査を経て与えられる終身在職権であり、教員にとって最も重要な特権とされる。研究者(教員)は自分の研究成果を多くの同じ分野の研究者に読んでもらい、評価・引用されることで、自身の評価を得ることができテニュアへと繋がる。
78.	電子ジャーナル・コンソーシアム	複数の図書館が共同して電子ジャーナル購入・利用契約を出版元やデータベース業者と結んで運用するための組織。電子ジャーナルの価格利用条件をコンソーシアム全体で交渉することにより、有利な条件の確保ができ、契約業務の集中化による負担軽減ができる。また、現状と同水準の経費で利用できる雑誌を飛躍的拡大することが可能となる。メリットとしては、学内のみならず、コンソーシアム全体の中で重複雑誌を調整することができ、ILL業務の軽減等も挙げられる。
79.	電子ジャーナルタイトル管理サービス	リンク先の更新管理やパッケージ内のタイトルリスト更新情報を業者が提供する有料サービス。主要な出版社のパッケージやデータベースのタイトル増減やリンク先URLは業者が行い、図書館でのメンテナンスが不要なため、電子ジャーナルタイトル管理の負担を軽減できるとともに、常に最新のタイトル・リストが提供できる。 (例：EBSCO A to Z、Serials Solutions E-Journal A.M.S.、SwetsWise Title bank 等)
80.	電子ジャーナル・タスクフォース	出版社等と協議を行い、加盟館における"より有利な条件"での電子ジャーナル導入を支援するプロジェクトチーム。2000年9月に設置された国立大学図書館協議会電子ジャーナルタスクフォースは、Elsevier社等の大手出版との価格交渉を行い、コンソーシアム契約で大きな成果を挙げている。

No.	用語	解説
81.	電子図書館	電子的情報資料を収集・作成・整理・保存し、ネットワークを介して提供する図書館サービスのこと。電子ジャーナルは電子図書館の最大のコンテンツであるといえる。
82.	ナショナルサイトライセンス	全国の大学・研究所において電子ジャーナルのアクセスを可能とする国家規模の電子ジャーナル契約。日本では、国立情報学研究所(NII)がOUP(Oxford University Press)をナショナルサイトライセンス契約し、2001～2003年の期間に試験提供した。
83.	二次情報	一次情報を編集や加工した情報のこと。例えばメタデータや書誌情報等。
84.	ハーベスティング(Harvesting)	ネットワークを介してデータを一括して取得することを農作物の収穫になぞらえ、「刈り取る」(ハーベスティング)という。刈り取る側のクライアントソフトウェアをハーベスタ、刈り取られる側のサーバをリポジトリと言う。
85.	バックファイル	過去のデータを保存したファイルのこと。電子ジャーナルではバックナンバーを指す。
86.	ビッグサイエンス(Big Science)	大規模なプロジェクト研究の総称。20世紀半ばのビッグサイエンスの登場により、研究者の数が増加し研究競争が激化するに伴い、生産される論文の数も著しく増加した。論文数の増加は、学術雑誌1冊当たりのページ数を増やし、雑誌価格を引き上げる要因となった。また研究領域の細分化も進み、学術雑誌のタイトル数の急激な増加が起こった。
87.	プレプリント(Pre-print)	本や雑誌の見本刷り、予定稿版、(講演や論文の)予稿のこと。速報性を確保するため、著者自ら印刷し、同じ分野の研究者同士で交換する。これらを蓄積し、利用可能としたシステムをプレプリント・サーバという。
88.	ペーパービュー(Pay Per View)	1論文単位で欲しい論文を購入すること。
89.	ベンダー(Vendor)	売り主、売り手のこと。ここでは電子ジャーナルのサービス提供元。
90.	ポータル(Portal)	「玄関、入り口」という意味。ポータルサイト(Portal Site)は、さまざまなWebサイトやシステムへの入り口を集約したサイトを指す。Yahoo! Japan等もそうであるが、それ以外には、例えば図書館のホームページ(トップページ)

No.	用語	解説
90.		もポータルサイトとなっているのが一般的である。ここでは高度の案内機能および情報に到達するための仕組みやデータの整備等を指す。
91.	ホスト (Host)	利用者がダウンロードできる項目を蓄積する仲介的オンラインサービス。
92.	ポストプリント (Post-print)	査読後論文。
93.	マイグレーション (Migration)	現代の環境では再生不可能となった昔のデジタル情報を、現在のハードウェアとソフトウェアで閲覧できるように、デジタル情報を変換する技術のこと。科学技術の進歩によってデータを利用する手段としてのメディアが著しく変化し、データを利用することができなくなるといった問題が生じている。
94.	マルチサイトライセンス	校舎が複数の地域に分かれている大学が、大学全てにおいてアクセス可能とするのに必要な契約。1 (シングル) サイトライセンスと比べると支払う金額も大きく変わる。
95.	ミラーサイト	本来の資料データベース・サイトを、ほかのデータベース・サイトにコピーして格納し、もとの資料データベースと同じように提供するサイトのこと。アクセスの分散を目的としている。
96.	メタデータ (Metadata)	情報資源を効果的に識別・記述・探索するために、その特徴を記述したデータ。図書館でいう目録等のデータも本質的に同じである。メタデータの相互運用性を確保するために、ダブリンコアが設定されている。
97.	ユビキタス (Ubiquitous)	インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境のこと。ユビキタスということば自体はラテン語で「いたるところにある」という意味。
98.	リンクリゾルバ (Link Resolver)	リンク解決器と言われるリンク付けだけを専門に行うデータベースのこと。各社が提供する各種の文献データベースまたはOPACと電子ジャーナル等をシームレスに結びつけるシステム。(例: EBSCO Link Source、Serials Solutions Article Linker等)
99.	レアジャーナル	利用頻度や価格、入手困難であるなどの理由により、各大学で収集されない学術雑誌のこと。
100.	ワンストップ	一カ所や一度にという意味があり、ここでは複数の電子ジャーナル・サービスを一元的に提供することを指す。

商用電子ジャーナル管理ツールの画面例

今日の図書館員が直面する問題として、電子ジャーナル導入後のメンテナンスが挙げられる。電子ジャーナルは出版社毎に入口が異なり複雑であり、利用者のみならず図書館員でさえも目的のタイトルを見つけ出すのに手間がかかることがある。こういったことから高価な買い物をしたわりには利用率が低いことに頭を悩ますことはないだろうか。また、電子ジャーナルへのリンクを図書館員が管理することへの時間と労力の限界より、リンク切れを放置したままで利用者へのサービスが低下していないだろうか。

これらの問題を解決する商用電子ジャーナル管理ツールとして、一部の本会員の図書館において採用しているEBSCO A to ZとSerials Solutions E-Journal A.M.S.の画面例をここに掲載する。

商用電子ジャーナル管理ツール導入のメリットとしては、「タイトルリンク更新の自動化によるメンテナンス作業の軽減」、「電子ジャーナル提供窓口の一元化」、「利用統計の一元化」等が挙げられる。

電子ジャーナルの提供方法の一例として参考資料とされると幸いである。なお画面例は2005年12月現在のものである。

1. EBSCO A to Z

トップページ



「タイトル頭文字からの選択」の他に「Advanced search」からは、Title Name、Publisher Name、ISSNからも検索が可能



分野名をクリックするとそれに関連する電子ジャーナルの一覧が参照可能



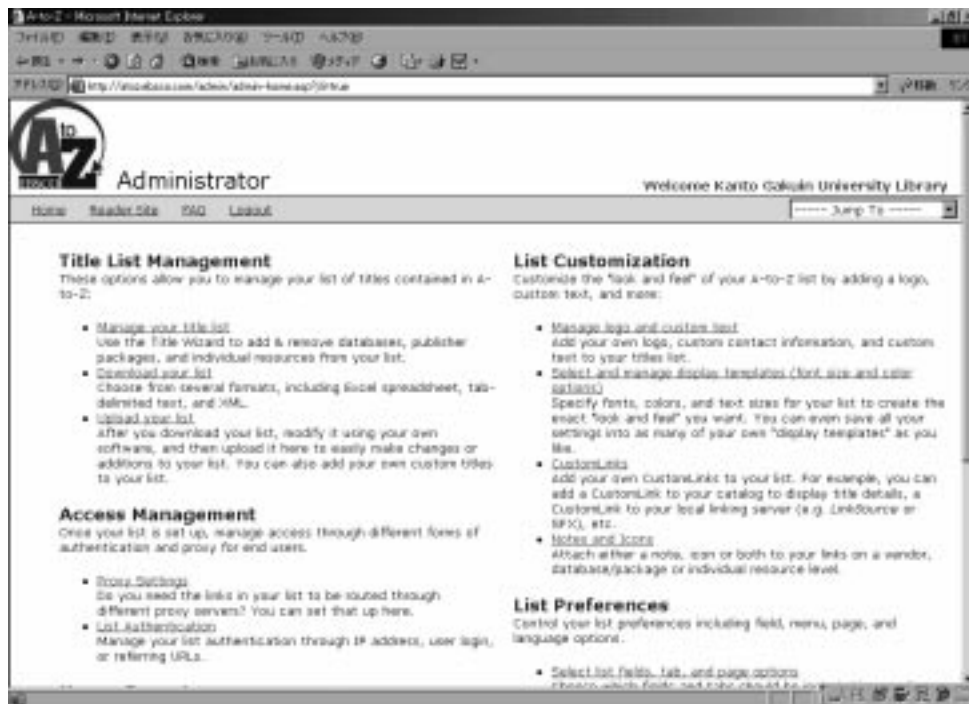
タイトル頭文字アルファベットFのページ



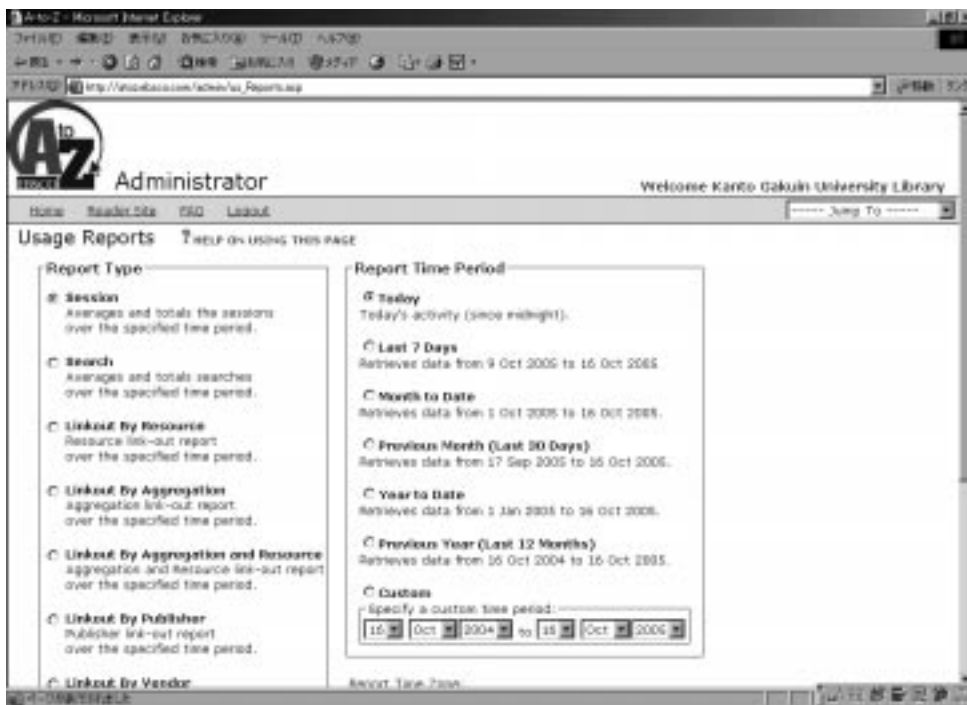
ベンダーまたは、出版社名をクリックするとそのリンク先へ飛ぶ。リンク先は直接タイトルページの場合もあるが、出版社のトップページの場合もあり、統一されていない。



図書館（管理者）作業画面。タイトルの登録や大学ロゴの追加、利用統計等の機能がある。



利用統計（タイトル、出版社、ベンダー毎、また統計期間の設定等が可能）



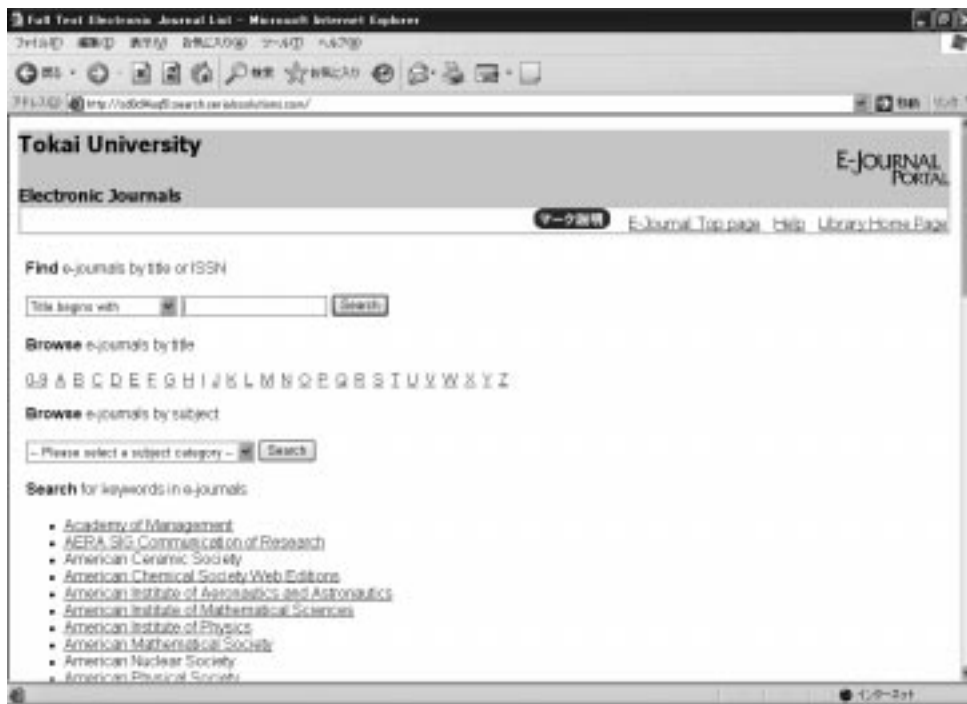
過去 1 週間のタイトル別利用統計

The screenshot shows a web browser window with the URL: http://info.karol.com/faculty/CustomizeActivity-Report.asp?TimeZoneChanged=0&ReportType=Linkout_By_Resource&TimePeriod=Last_7_Days&DateFrom=10/09/05. The page title is "Administrator" and it says "Welcome Karlo Gakuin University Library". The main heading is "Linkout By Resource Reports (Last 7 Days)". Below this, it says "Filtered by IP range(s):" and "Printable Version" with a "Back To: Reports Criteria" link. The "Report Range:" is "9 Oct 2005 to 16 Oct 2005".

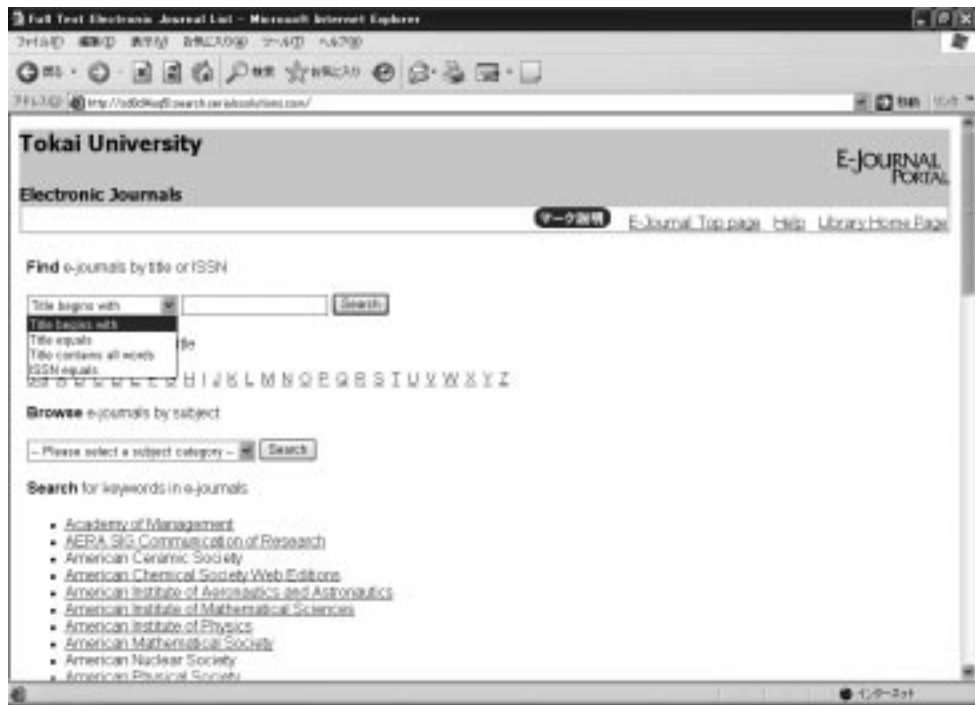
Resource	Resource Link Count
KAMA Journal ISSN: 0094-8354 Publisher: American Association of Nurse Anesthetists	0
ABA Bank Marketing ISSN: 1539-7990 Publisher: American Bankers Association	1
abacus ISSN: 0001-3072 Publisher: Blackwell Publishing Limited	1
Labar factory ISSN: 0023-550x Publisher: Taylor & Francis Ltd	1
The Canadian Journal of Information and Library Science	-

2. Serials Solutions E-Journal A.M.S.

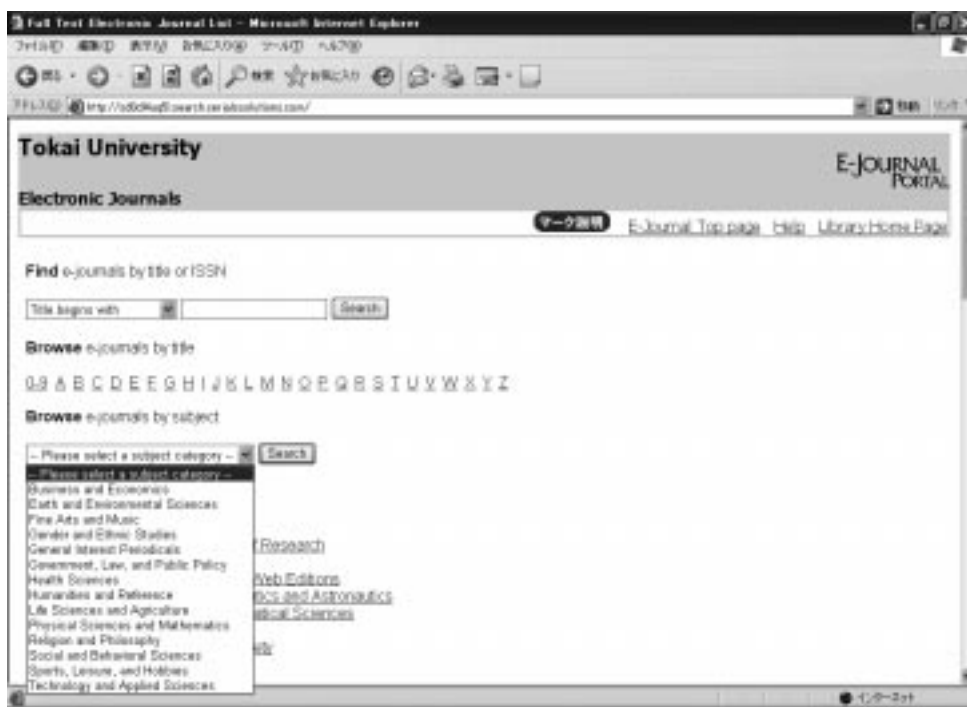
トップページ



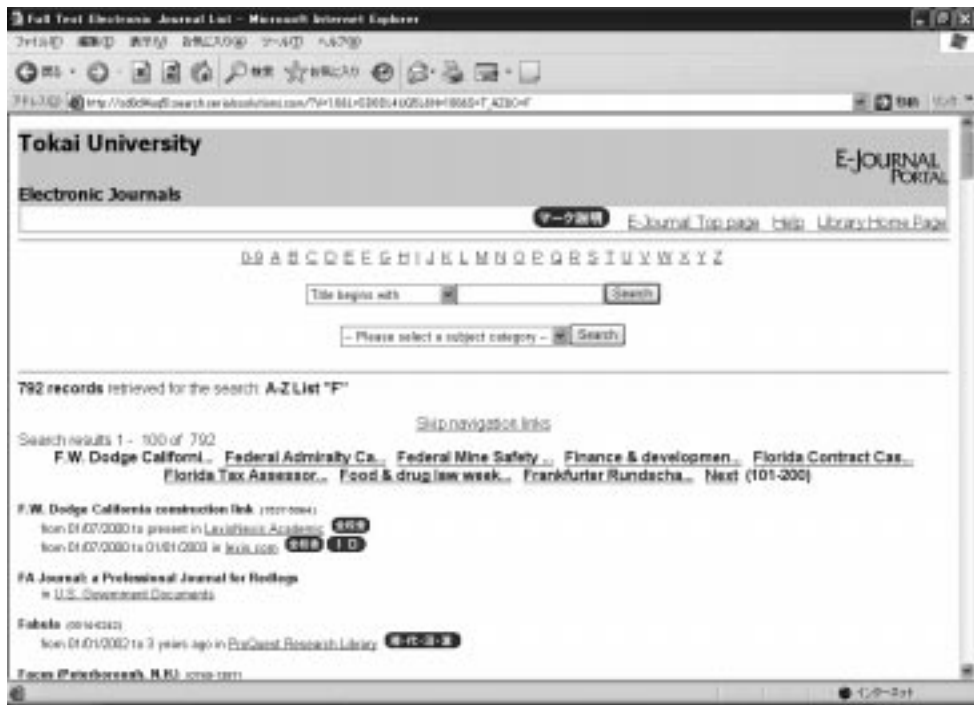
「タイトル頭文字からの選択」の他に、タイトル、ISSN検索が可能



分野名をクリックするとそれに関連する電子ジャーナルの一覧が参照可能



タイトル頭文字アルファベットFのページ



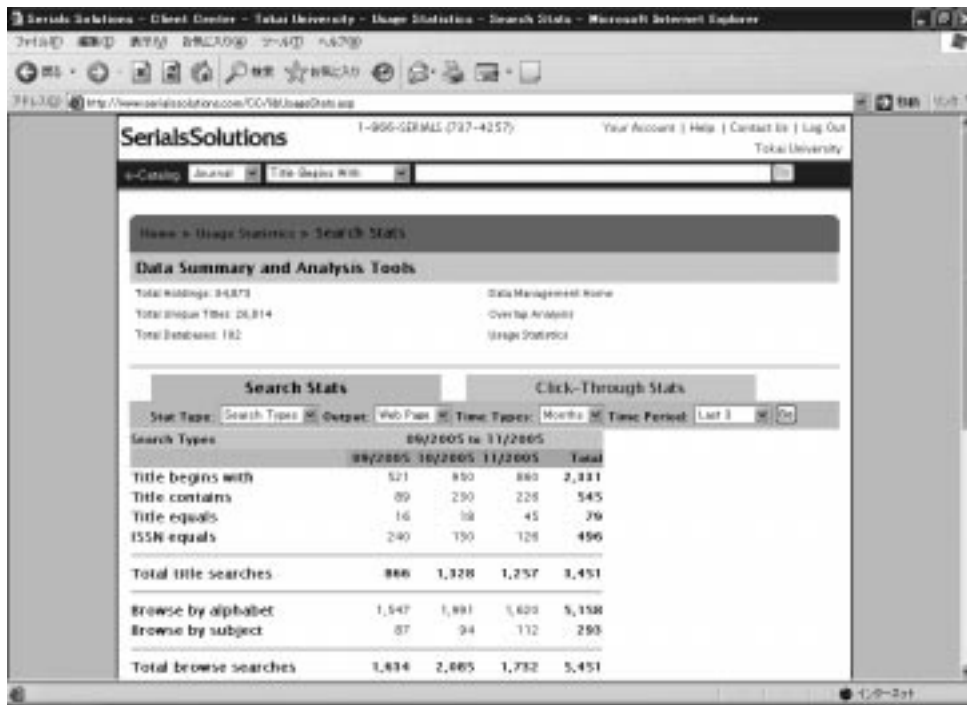
出版社（プロバイダ）名をクリックするとそのリンク先へ飛ぶ。リンク先は直接タイトルページの場合もあるが、個々のタイトルページがない場合は出版社のトップページにリンクしている。



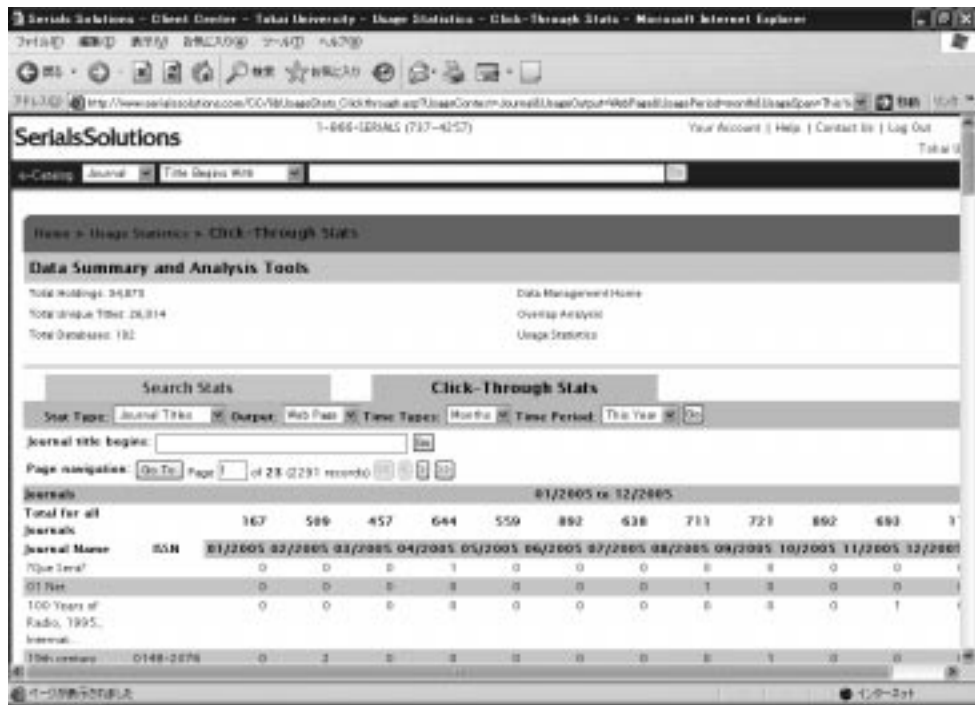
図書館（管理者）作業画面。タイトルの登録や大学独自の仕様の追加、利用統計等の機能がある。



利用統計（タイトル、出版社、プロバイダ毎、または統計期間の設定等が可能）



過去1年間のタイトル別利用統計



2004-2005年度 活動報告

2004年度

4月例会（第476回）4月14日（水）

会 場： 中央大学（多摩キャンパス）
参加者： 会員6名、オブザーバー1名
内 容： 前期引継
 今期役員選出
 研究テーマの検討
 中央大学図書館見学

5月例会（第477回）5月12日（水）

会 場： 東海大学（湘南キャンパス）
参加者： 会員5名
内 容： 事務連絡
 研究テーマの検討
 夏合宿企画検討
 東海大学図書館見学

6月例会（第478回）6月9日（水）

会 場： 東洋大学（川越キャンパス）
参加者： 会員5名
内 容： 事務連絡
 各大学の電子資料の現状報告
 夏合宿企画検討
 東洋大学工学部分館見学

7月例会（第479回）7月14日（水）

会 場： 東洋大学（白山キャンパス）
参加者： 会員4名
内 容： 事務連絡
 各大学の洋雑誌契約方法の紹介
 各大学の電子ジャーナル告知方法の紹介
 文献レビュー
 東洋大学図書館見学

9月例会（第480回）9月7日（火） - 8日（水）夏期集中研究会

7日会 場： 鹿島メディアバインド株式会社
参加者： 会員5名
内 容： 製本工程の見学および質疑応答
 製本業界の動向
 文献資料の電子化への取り組み

8日会 場： 大宅壮一文庫
参加者： 会員3名
内 容： 大宅壮一文庫の概要説明
大宅壮一文庫の見学
資料収集方針の説明
複写サービスの説明と問題点
質疑応答

10月例会（第481回）10月26日（火）

会 場： 関東学院大学（金沢八景キャンパス）
参加者： 会員4名
内 容： 事務連絡
講演会「Web情報サービスの現状」
学術データベース、電子ジャーナルを中心に
講演者 株式会社紀伊國屋書店 電子情報本部
宇田川 信生 氏
各大学洋雑誌契約更新の状況の報告

11月例会（第482回）11月10日（水）

パブリック・サービス研究分科会と合同
会 場： 慶應義塾大学（三田キャンパス）
参加者： 会員4名
内 容： 講義 「図書館におけるデジタル情報の発信」
慶應義塾大学文学部
原田 隆史 氏
講義 「三田メディアセンターでのホームページの
管理・運用について」
慶應義塾大学三田メディアセンター
松本 和子 氏

12月例会（第483回）12月8日（水）

会 場： 桜美林大学（町田キャンパス）
参加者： 会員5名
内 容： 事務連絡
講演会「e-コンテンツの最新動向」
講演者 丸善株式会社 学術情報北ゲーション事業部
丸山 雅也 氏
笠原 裕治 氏
桜美林大学図書館見学

2月例会（第484回）2月17日（木）

相互協力研究分科会と合同

- 会場： アカデミーヒルズ六本木ライブラリー
参加者： 会員1名
内容： 「アカデミーヒルズ六本木ライブラリー」
ディレクター小林麻美氏より概要説明
「アカデミーヒルズ六本木ライブラリー」施設見学
施設のコンセプトおよび業務内容について質疑応答

3月例会（第485回）3月9日（水）

- 会場： 芝浦工業大学（芝浦キャンパス）
参加者： 会員5名
内容： 事務連絡
アカデミーヒルズ六本木ライブラリー見学報告
芝浦工業大学図書館見学
芝浦工業大学における資料電子化への報告
2004年度の活動内容の反省

2005年度

4月例会（第486回）4月28日（木）

- 会場： 関東学院大学（関内メディアセンター）
参加者： 会員3名
内容： ニュースパーク見学
事務連絡
2005年度活動計画

5月例会（第487回）5月27日（金）

理工学研究分科会と合同

- 会場： 日本大学（理工学部駿河台校舎）
参加者： 会員3名
内容： 事務連絡
講演 株式会社サンメディア 衣笠 美穂氏
「ProQuest / RefWorks / Serials Solutions 商品紹介」
「学術雑誌・電子資料の展望」

6月例会（第488回）6月8日（水）

- 会場： 東洋大学（川越キャンパス）
参加者： 会員3名
内容： 事務連絡
講演 EBSCO Information Services 沖 尚子氏
「EBSCO 全文・抄録データベース / A to Z サービス紹介」

7月例会（第489回）7月13日（水）

会 場： 日本建築学会 建築会館
参加者： 会員4名
内 容： 事務連絡
「逐次刊行物研究分科会報告」内容検討
日本建築学会図書館見学

8月例会（第490回）8月22日（月） - 23日（火）夏期集中研究会

会 場： 桜美林大学（新宿キャンパス）
参加者： 会員4名
内 容： 事務連絡
文献レビュー
共同研究「電子ジャーナル入門」

9月例会（第491回）9月30日（金）

会 場： 関東学院大学（関内メディアセンター）
参加者： 会員3名
内 容： 事務連絡
文献レビュー
共同研究「電子ジャーナル入門」

10月例会（第492回）10月19日（水）

会 場： 関東学院大学（関内メディアセンター）
参加者： 会員3名
内 容： 事務連絡
文献レビュー
共同研究「電子ジャーナル入門」

11月例会（第493回）11月16日（水）

会 場： 関東学院大学（関内メディアセンター）
参加者： 会員4名
内 容： 事務連絡
「逐次刊行物研究分科会報告」継続確認書送付
共同研究「電子ジャーナル入門」

12月例会（第494回）12月8日（木）

会 場： 関東学院大学（関内メディアセンター）
参加者： 会員4名
内 容： 事務連絡
報告大会打ち合わせ
リハーサル

2005年度研究分科会報告大会 12月22日（木）

会 場： 立正大学

参加者： 会員 4 名

内 容： 共同研究「電子ジャーナル入門」発表

1月例会（第495回） 1月26日（木）

会 場： 桜美林大学（新宿キャンパス）

参加者： 会員 4 名

内 容： 事務連絡

「逐次刊行物研究分科会報告」第59号 校正

3月例会（第496回） 3月

会 場： 東洋大学（川越キャンパス）

参加者： 会員4名

内 容： 報告集発送作業

次期分科会への引き継ぎ事項の検討

今期分科会活動の総括

2004-2005年度 逐次刊行物研究分科会会員名簿

大学名	会員名	担当	備考
東洋大学	吉野 ひろみ	代表	報告執筆
関東学院大学	立石 文恵	報告集	報告執筆
東海大学	清水 由紀	ホームページ	報告執筆
桜美林大学	矢部 知美	総務	報告執筆
東洋大学	早川 克也	会計	
芝浦工業大学	島 美代子		(途中退会)
女子栄養大学	矢野 大介		(途中退会)



Report on Serials Research

逐次刊行物研究分科会報告 第59号 (2004~2005年度)

Report on Serials Research

2006年3月31日発行

編集 「逐次刊行物研究分科会報告」編集委員会

発行 私立大学図書館協会東地区部会研究部

逐次刊行物研究分科会

印刷 (株)なまためプリント

〒231-0006 横浜市中区南仲通4丁目43番地

TEL.045-641-8080

ISSN 0388-1083

本誌に対するお問い合わせは、下記へ

私立大学図書館協会東地区部会研究部 逐次刊行物研究分科会

<http://www.jaspul.org/e-kenkyu/chikukan/>

chikukan@jaspul.org